

DISCLOSURE
2018

中間期ディスクロージャー誌 2018
2018年9月期

社名とロゴに込めた思い

社名

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

[英文名称] Mebuki Financial Group, Inc.

社名に込めた思い

「めぶき(芽吹き)」は“樹木の新芽が出始めること”を意味し、グループ各社の知見と創意を結集させることにより、瑞々しい発想や新しい価値が次々と生み出される様を「めぶき」という言葉で表現し、グループ名称に用いています。社名には、地域に新たな価値と活力を芽吹かせ、地域とともに持続的成長を実現していく思いを込めています。

ロゴマーク



[ブランドロゴデザインのコンセプト]

瑞々しさあふれる3つの葉が特徴的なブランドロゴのデザインは、植物が芽吹き、力強く成長していく姿を表現しています。地域にしっかりと根ざしながら新たな価値を生み出し、ともに豊かな未来を創り続ける“めぶきフィナンシャルグループ”を象徴するものです。

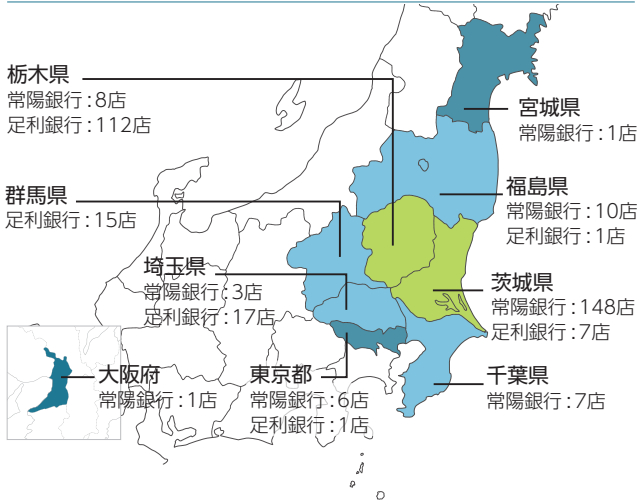
[ブランドロゴカラー]

英知と信頼を表す個性的な“Assuring Blue(文字の部分)”を基調とし、成長と未来を表す若々しい“Growing Green(葉の部分)”を組み合わせています。

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地 東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地 [水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号
 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金 1,174億円
設立日 2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所 東京証券取引所
従業員数 123名
格付 A (格付投資情報センター)

店舗網 国内:337店 海外:6か所



株式会社 常陽銀行

創立 1935年7月30日
本店 茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金 851億円
店舗数 国内:184店舗 (本支店153、出張所31)
 海外:4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数* 3,419名
格付 A+ (格付投資情報センター)
 A2 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立 1895年10月1日
本店 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金 1,350億円
店舗数 国内:153店舗 (本支店106、出張所47)
 海外:2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数* 2,925名
格付 A+ (格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

創立 1974年9月25日
本社 茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金 1億円
営業所数 12営業所 (本社、営業部11)
従業員数 61名

めぶき証券 株式会社

創立 2007年11月30日
本社 茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金 30億円
営業所数 7営業所 (本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数 57名

※ 従業員数は出向者等を除きます。

Contents

<情報編>

グループ体制と企業概要 2
 トップメッセージ 3
 業績ハイライト 5
 経営理念と目指す姿 7
 目指す姿の実現に向けて 9

<資料編>

中小企業の経営の改善および
 地域活性化のための取り組み状況 13
 株式会社めぶきフィナンシャルグループ
 連結財務データ 21
 株式会社めぶきフィナンシャルグループ
 自己資本の充実の状況 37
 株式会社常陽銀行 連結財務データ 55
 株式会社常陽銀行 単体財務データ 68
 株式会社常陽銀行 自己資本の充実の状況 87
 株式会社足利銀行 連結財務データ 117
 株式会社足利銀行 単体財務データ 129
 株式会社足利銀行 自己資本の充実の状況 147
 銀行法施行規則等による開示項目と
 記載ページ一覧 169

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として2018年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。
 ホームページアドレス <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

トップメッセージ



取締役社長 笹島 律夫

従来の枠組 新たな事業

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

高齢化・人口減少にともない地域経済の縮小が急速に進行するなど、社会構造が大きく変化するなか、日銀のマイナス金利政策の長期化やIT企業による相次ぐ金融サービスへの参入などの影響も受け、金融業界、とりわけ地域金融機関の経営環境は一層、厳しさを増しつつあると考えています。しかし、その原因の大半は、大きく変化する社会と経済の状況に、少なからぬ金融機関が適合できていないことにあるのではないのでしょうか。それならば、時代にマッチする企業体制を整備し、時代と顧客のニーズに応える事業を展開していくこと以外に解決策はありません。

そのためにも、これまで推進してきた伝統的な銀行業からの脱却をさらに加速させ、「めぶきフィナンシャルグループ」としての広域ネットワークを活用しつつ、地方銀行ならではの強みを生かした幅広いサービスの提供でお客さまに貢献してまいります。

たとえば、私たちは地方銀行として、地域のさまざまな業界・業種のお客さまが抱える課題や、商品やサービスの特長などに関する情報を把握・蓄積しています。これらの情報を一元的に管理・分析することで、より精度の高いソリューションをお客さまに提供する事業の展開が可能になります。今後は、コンサルティング事業をはじめとする、従来の銀行業務の枠組みを超えた事業分野への挑戦をさらに継続していきたいと思っています。

言うまでもなく、時代の要請に応えるには、あらゆる情報のデジタル化は不可欠であり、

みを超えて 分野に挑戦



取締役副社長 松下 正直

現在、喫緊の課題として、そのためのインフラ整備に取り組んでいます。業務の効率化と生産性の向上を実現し、新たに確保した人的資源をフェイス・トゥ・フェイスでのお客さま対応に特化した形で投入する。この目的を達するための必要な手段が、情報をデジタル化すること、AIを活用すること、そして間接業務を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入することであり、複数の分野での取り組みを推進しています。これからも、新たなデジタル技術を積極的に取り入れ、より先進的で、利便性の高い商品・サービスの開発と提供に取り組んでまいります。

今後も、地域の未来創造へ向けた取り組みを継続しながら、未来を視野に入れ、地域のお客さま、株主の皆さまとともに成長する銀行を目指すべく、グループ役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年1月吉日

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

取締役社長 笹島 律夫

取締役副社長 松下 正直

業績ハイライト (2018年度中間期)



めぶきFG連結

(単位：億円)

	2018年度 中間期		業績予想 に対する 進捗率
	2018年度 中間期	前年同期比	
経常利益	390	+17	60.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	① 271	+22	60.4%
自己資本比率	10.24%	—	—

経常収益は1,565億円となり、経常費用は1,174億円となりました。この結果、経常利益は390億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は271億円となりました。

連結自己資本比率は10.24%となりました。

2行（常陽銀行・足利銀行）合算+銀行業以外のグループ会社

	2018年度 中間期		業績予想 に対する 進捗率
	2018年度 中間期	前年同期比	
中間純利益	② 420*	+114	67.8%

【連結調整等】 $\triangle 149$ 億円 = ② - ①

足利銀行の子会社からの受取配当金 $\triangle 120$ 億円
 有価証券連単簿価差に伴う調整額 $\triangle 24$ 億円
 劣後ローンの支払利息、経費等 $\triangle 5$ 億円

※ 2行合算 中間純利益 402億円 + 銀行業以外のグループ会社 中間純利益 (合計) 18億円

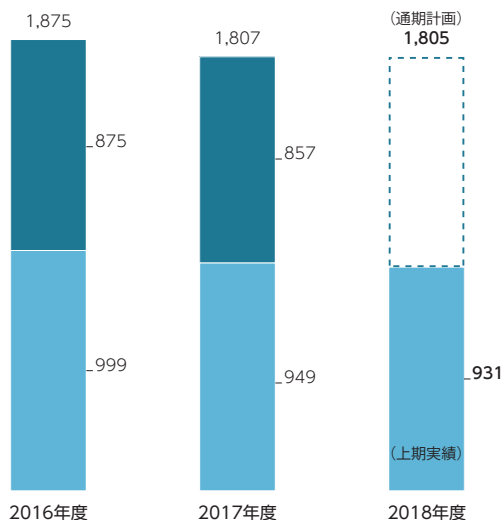
2行単純合算

業務粗利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

931億円



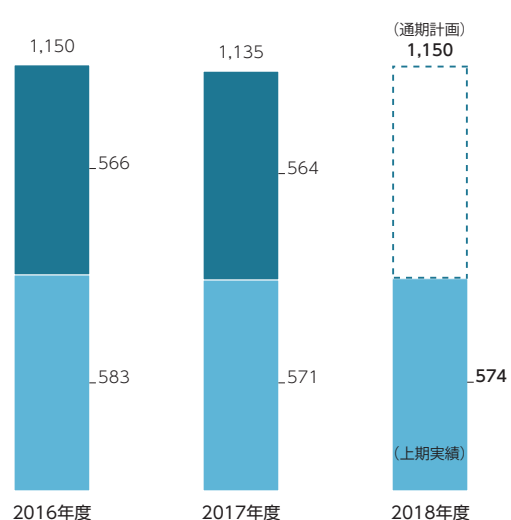
コンサルティング営業の強化により役務取引等利益は増加しましたが、国債等債券損益の減少により、前年同期比18億円減少の931億円となりました。

経費

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

574億円



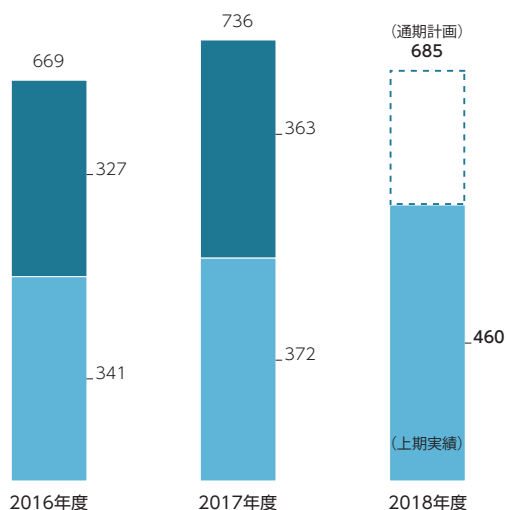
各種経費削減策の展開や預金保険料の減少により物件費は減少しましたが、人員増加による人件費増加を主因として、経費全体は前年同期比2億円増加の574億円となりました。

コア業務純益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

460億円



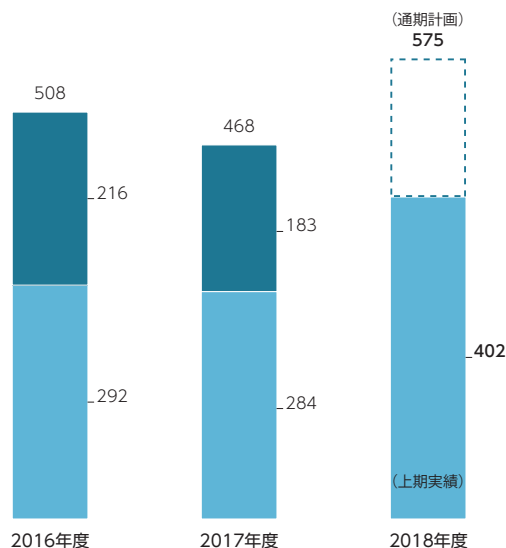
コンサルティング営業による役務取引等利益の増加と有価証券利息配当金を中心とした資金利益の増加により、前年同期比87億円増加の460億円となりました。

中間純利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

402億円



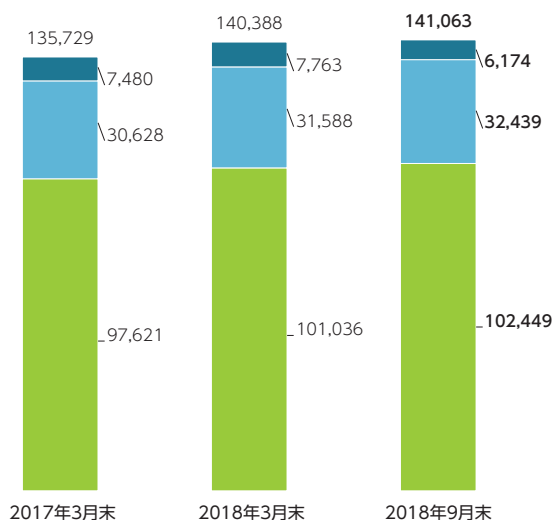
銀行子会社からの受取配当金120億円があったことから、前年同期比117億円増加の402億円となりました。

預金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

14兆1,063億円



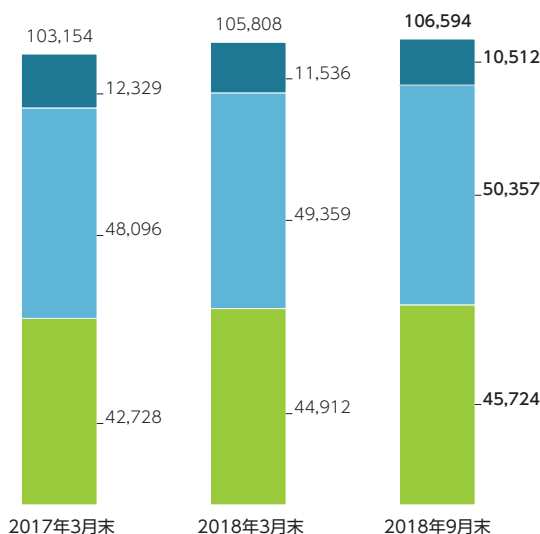
個人・法人ともに増加し、預金全体では前年同期比4,694億円増加の14兆1,063億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

10兆6,594億円



個人貸出金は住宅ローンを中心に、法人貸出金は地元中小企業向けを中心に増加し、貸出金全体では前年同期比2,893億円増加し10兆6,594億円となりました。

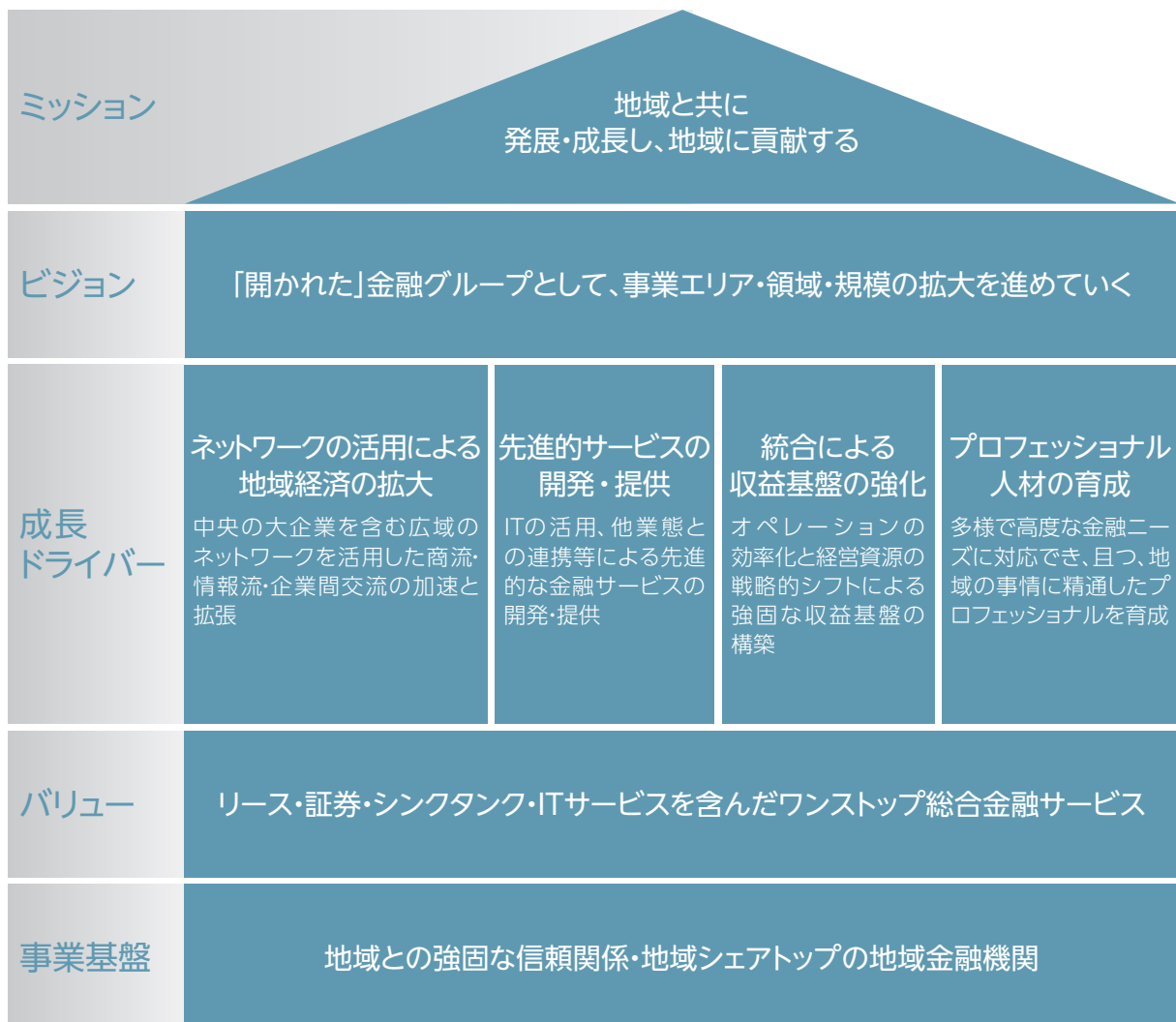
経営理念と目指す姿

グループ経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。
質の高い総合金融サービスの提供により、地域社会の課題解決を図り、
地域とともにゆたかな未来を創造します。

グループ理念の構造 (=グループの活動のもととなる基本的な考え方)



グループの目指す姿(戦略目標)

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

当社グループは、両行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がり追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指します。

目指す姿の実現に向けた計画

第1次中期経営計画(2016年度下期～2018年度)

統合基本戦略

総合金融サービスの拡充や広域ネットワークの活用により、地域産業の掘り起し、市場の創出・活性化に向けた活動を展開します。また、オペレーションの革新のもと適切な人員配置と人材育成の充実により、効率性の高い業務運営態勢と適切な経営管理態勢を構築し、地域とともに持続的な成長を実現します。

①地域創生への創意結集

広域ネットワークを活用し、グループの創意結集のもと地域創生・活性化に貢献します。(P.9)



広域ネットワークを生かしたビジネスマッチング等を支援しています。

②総合金融サービスの拡充

付加価値の高いワンストップサービスを提供します。(P.11)



めぶきリースやめぶき証券を始め、当社のグループ連携を一段と強化し、お客さまの多様なニーズにお応えできる態勢の構築を図っています。

③エリア・チャネルの拡充

お客さまの利便性向上、地域創生、活性化のために、広域ネットワークの一段の形成を図ります。(P.11)



新店舗や海外駐在員事務所の開設など広域ネットワークの形成およびお客さまの利便性向上に取り組んでいます。

④オペレーションの革新

事務・システムの共通化、共同化等を進め、生産性およびサービス向上を図ります。また、新分野等に投資を振り向けお客さまへのサービス向上につなげます。(P.12)



タブレットやAI、RPAなどデジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上および銀行業務の生産性向上を図っています。

⑤新グループの経営管理態勢の構築

グループとしての適切な経営管理態勢の構築およびリスク管理の高度化を図り、円滑な金融仲介機能を高めます。



コーポレートガバナンス態勢の構築、内部統制システムの整備をしています。また人材交流・研修の共同化を進めています。

目指す姿の実現に向けて

地域産業の掘り起こしと新事業創造支援

ビジネスプランコンテストを通じた地域産業の発掘

地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を両行共同で開催しています。受賞プランの事業化へ向け、技術提案や販路拡大支援に加え、ファンドを活用した金融面での支援などさまざまなサポートを実施しています。（常陽銀行・足利銀行）

応募プラン数	受賞プラン数
637先	30プラン

(第2回 開催実績)

めぶき地域創生ファンド

「食・農・観光」分野のほか、地域の発展に資する事業、ビジネスアワード受賞先などに対し、ファンドを通じた新事業創出・事業拡大支援を行っています。

投資額(累計)
2018年9月末 **17.7**億円 / **9**件
(組成額40億円)



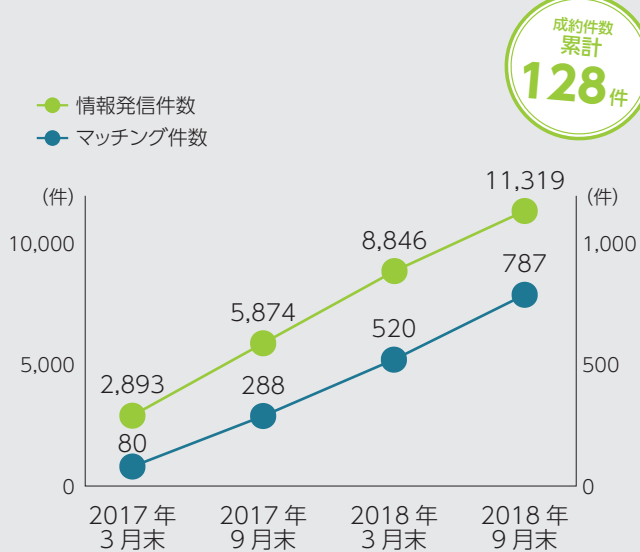
新たな市場開拓・経済交流の拡大

グループのネットワークを生かしたビジネスマッチング

農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催するなど、当社グループの広域ネットワークを生かし、お取引先同士のビジネスマッチング等を支援しています。各種商談会や両行の支店からの情報発信等をきっかけとしたビジネスマッチングの成約件数は増加しており、新商品の誕生や販路拡大につながっています。

(常陽銀行・足利銀行)

情報発信・ビジネスマッチング(累計)



ビジネスマッチングにより誕生した新商品の例

地域経済の持続的成長を支える取り組み

専門家との連携による中小企業支援

外部機関や専門家等と連携し、食や農、ものづくり企業等の販路拡大や新商品開発、技術課題の解決支援を行っています。2018年5月には、茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学と連携し、大学と食関連事業者が新商品開発や技術課題を話し合う「めぶきFG ひざづめミーティング with 4u」を開催するなど、課題解決に向け産学官金が一体となった取り組みを展開しています。

(常陽銀行・足利銀行)

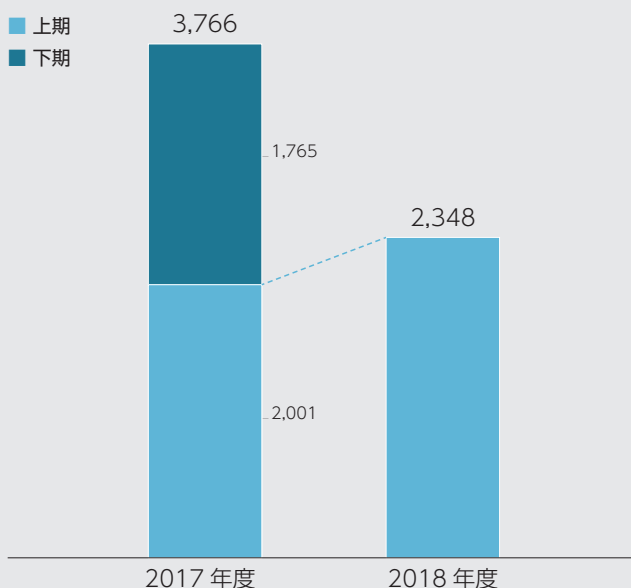


事業承継支援

経営者の高齢化が進み、事業承継に課題を有する企業が多くなってきています。当社グループでは、両行の本部と営業店、外部の専門機関等が連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

(常陽銀行・足利銀行)

事業承継・M&A提案先数(2行合算)



支援内容

- ・株式移転、株式上場等支援
- ・組織再編支援
- ・セミナー等による情報の発信
- ・次世代経営者育成塾の継続実施 など

地域経済の活性化につながる人材の育成

経営に関する知識やスキルの向上および人脈の形成を目的として、若手経営者や後継者を対象とした育成塾を開催し、次世代の経営者育成を支援しています。

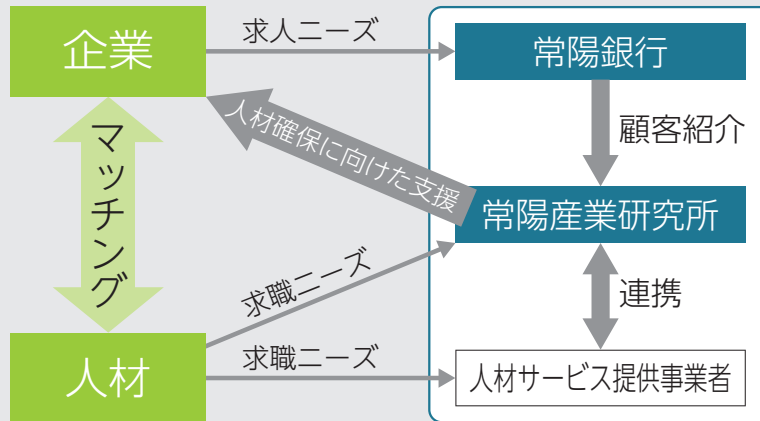
本育成塾は、地域を牽引するリーダーの自己変革の場として、また、塾生同士の交流の場としてお役立ていただいています。

(常陽銀行・足利銀行)



グループ機能活用によるサービスの拡充

多くの企業にとって重要な経営課題になっている人材確保の問題を解決するため、2018年10月から、常陽産業研究所において人材紹介事業を開始しました。企業の経営戦略の策定・実行支援から中核人材の採用、育成に至るまでのサービスをワンストップで提供できる体制を構築し、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。



店舗ネットワークとサービスの拡充

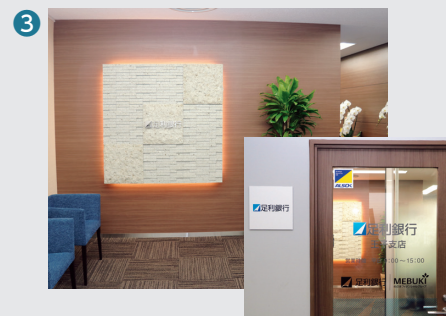
店舗ネットワークの拡充

国内、海外の店舗ネットワークを拡充し、お客さまの利便性向上および多様なニーズにお応えしてまいります。

2021年度までに、グループ全体で15カ店の新規出店を予定しています。

グループ全体における新規出店済店舗数
10カ店
(2018年11月末現在)

新規出店一覧(統合～2018年11月)		
2017年	4月	めぶきリース 宇都宮営業部 めぶきリース 足利営業部
	10月	常陽銀行 船橋支店 めぶき証券 宇都宮支店
	12月	足利銀行 バンコク駐在員事務所
2018年	1月	足利銀行 所沢支店
	3月	常陽銀行 ハノイ駐在員事務所
	9月	常陽銀行 江東支店 ①
	10月	めぶきリース 埼玉営業部 ②
	11月	足利銀行 王子支店 ③



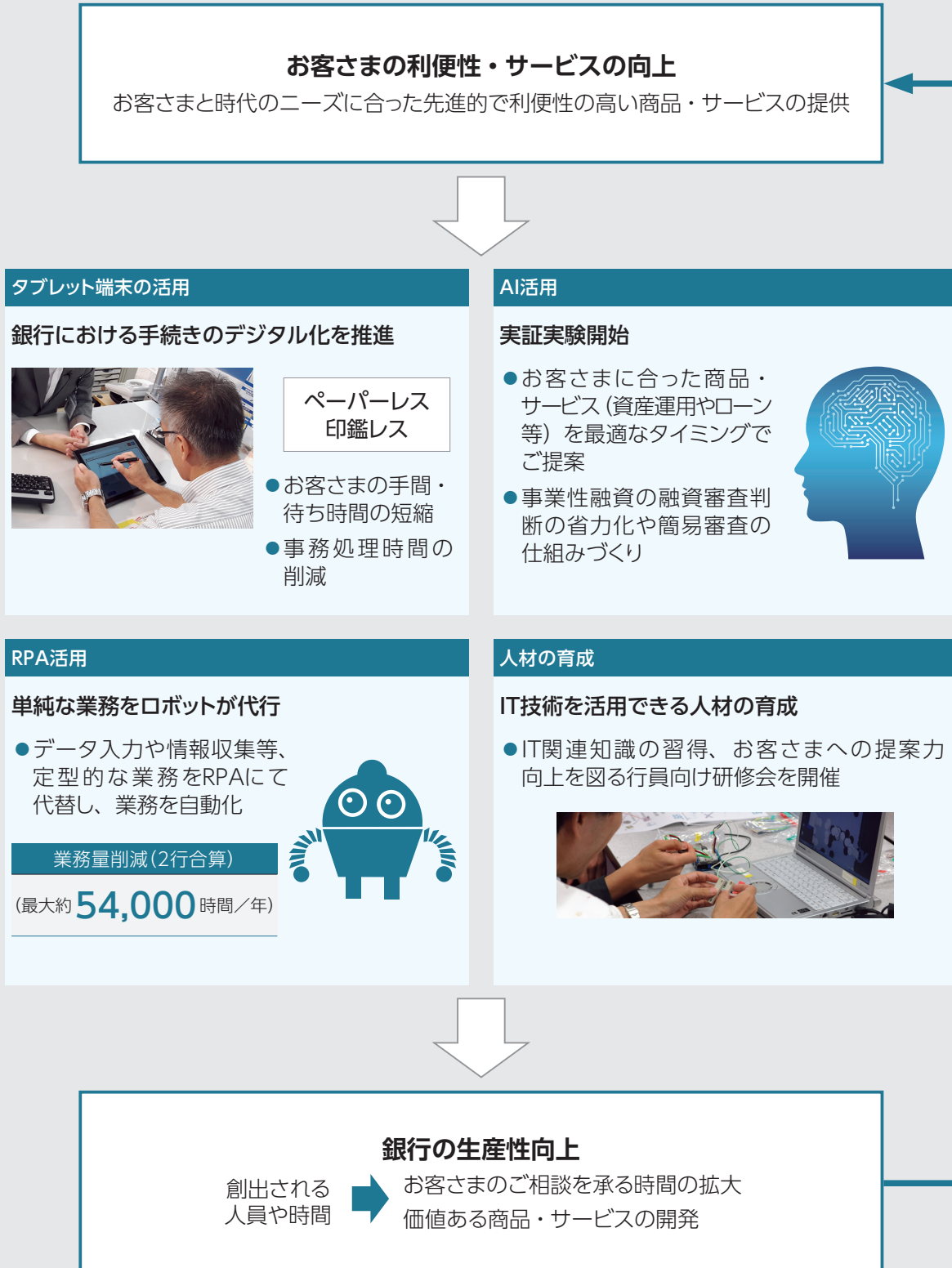
生産性およびサービス向上への取り組み

デジタル技術の活用

タブレットやAI、RPA*などのデジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを進めています。同時に銀行業務の生産性の向上を図り、創出される人員や時間を営業力強化やさらなる商品・サービスの開発・拡充につなげます。今後は、各行で培ったノウハウをグループ全体に展開することを目指します。

(常陽銀行・足利銀行)

*RPA(Robotic Process Automation)…データ入力や情報収集などの定型的な事務作業をソフトウェア(ロボット)に代行させ、業務を自動化・効率化するもの



中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

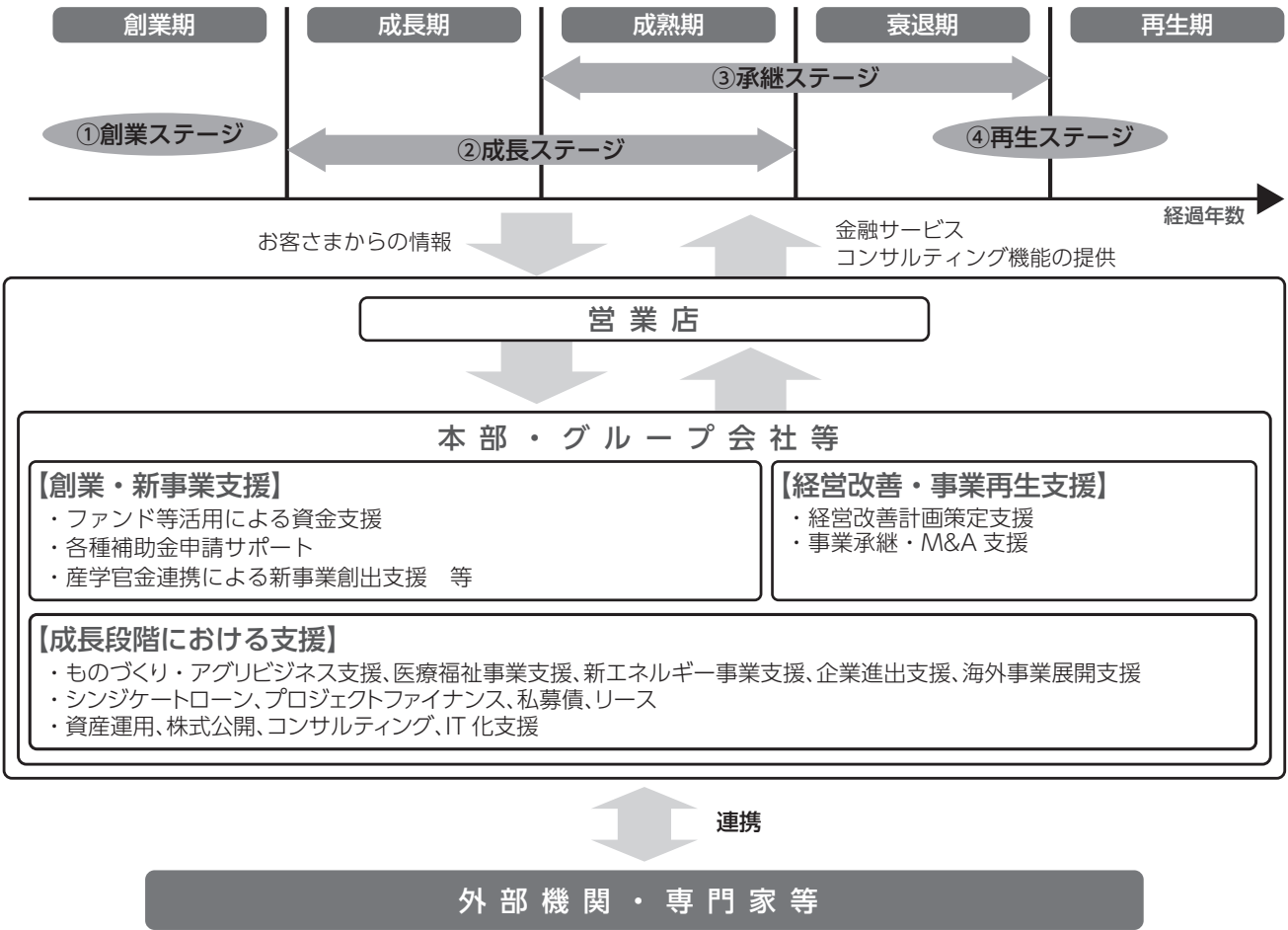
コンサルティング機能については、営業推進部総合金融サービス室に医療・福祉事業支援の専門チームを、地域協創部にものづくり、アグリビジネスの専門チームを、市場国際部に海外進出を支援する国際業務室を設置し、営業店と一体となって、お客さまの成長分野への進出をサポートしています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針>

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



〔外部機関、外部専門家等との主な連携先〕

- 公共団体等 経済産業省、茨城県、水戸市、つくば市、土浦市、守谷市、民間都市開発推進機構、移住・住みかえ支援機構、信用保証協会、中小企業再生支援協議会、中小企業支援ネットワーク、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構、JETRO、産業支援機関、さいたま市産業創造財団、つくばグローバル・イノベーション推進機構、メキシコ合衆国地方州政府、ベトナム外国投資庁、国際協力機構（JICA）
- 研究機関等 産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構
- 大学等 筑波大学、茨城大学、東京理科大学、福島大学、宇都宮大学、埼玉大学、茨城工業高等専門学校
- 金融機関 日本政策投資銀行、国際協力銀行（JBIC）、外国銀行（カシコン銀行、他10行）
- 経営コンサルタント等 投資会社、弁護士・会計・税理士事務所等

（2018年9月30日現在）

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰するビジネスプランコンテストを開催しているほか、ファンド等を通じた円滑な資金供給を行い、地域産業の掘り起こしと新事業創出を支援しています。

- ファンド等を活用した資金ニーズへの対応（2018年度上期）
- ・いばらき創生ファンド 1件
 - ・めぶき地域創生ファンド 1件／累計9件



(2) 成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等を行っているほか、現在4カ所にある海外駐在員事務所等と連携し、海外事業展開を目指すお客さまの支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多種多様な資金支援等も行っています。

さらに、地域の大学生を対象に、地域のものづくり企業を見学するバスツアーを行っており、地元中小企業の人材確保および学生の地元企業への就職促進支援に取り組んでいます。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2018年度上期	2017年度上期
太陽光発電融資	124件／ 206億円	150件／ 113億円
医療・介護関連融資	412先／ 179億円	382先／ 203億円
動産担保融資（実行件数）	59件	51件
シンジケートローン組成	5件／ 50億円	11件／ 120億円
私募債発行	179件／ 173億円	163件／ 183億円

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

○主要計数

項目名		2018年度 上期	2017年度 上期
正常先を除く期初債務者数	A	5,549先	6,173先
経営改善支援取り組み先数	a	667先	787先
再生計画策定先数	b	421先	522先
ランクアップ先数	c	34先	45先
経営改善支援取り組み率	a/A	12.0%	12.7%
再生計画策定率	b/a	63.1%	66.3%
ランクアップ率	c/a	5.1%	5.7%

○外部機関と連携した事業再生支援（2018年度上期）
2018年度上期は、41先（相談受付ベース）の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 20先
- ・経営改善支援センター 16先
- ・東日本大震災事業者再生支援機構 他 5先

○事業再生へのソリューション提供（2018年度上期）

- ・DDSによる事業再生支援 1先
(190百万円)

○事業承継・M&A等支援（2018年度上期）

- ・事業承継相談^{*} 1,607先
- ・M&Aに関する相談 163先

※2017年度より、計上基準を回数から先数に変更しています。

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2018年度上期	累計 [*]
新規に無保証で融資した件数	4,433件	18,470件
保証契約を変更・解除した件数	197件	2,244件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	23件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	32.11%	

※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

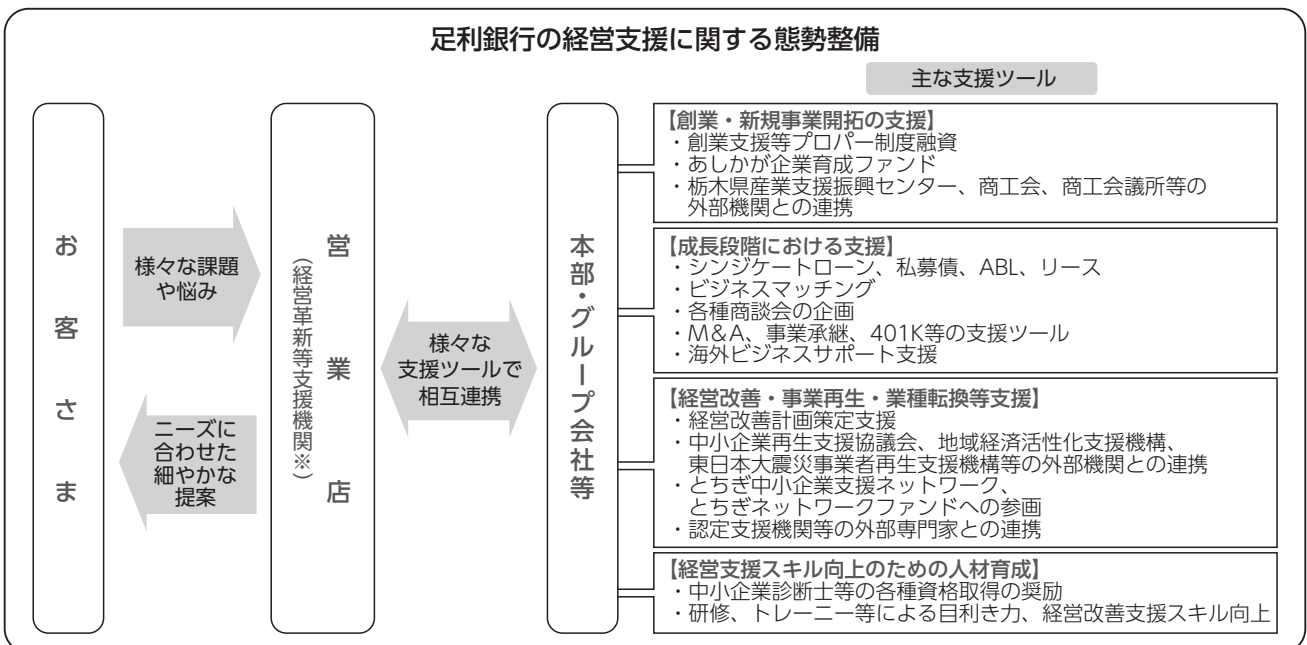
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

(1) 創業・新事業開拓の支援

○創業・新事業支援に関する融資（2018年度上期）

- ・各地公体の創業者向け制度融資（10件/70百万円）
- ・「あしぎん地域創生支援資金」（40件/221百万円）
- ・「あしぎんニュービジネス支援資金」（14件/78百万円）

○「創業者懇談会」の開催

- ・2018年10月 当行と栃木県内の有力企業経営者の経済団体である栃木県産業協会との共催により、第4回「創業者懇談会」を開催

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業性評価の取り組み

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。こうした取り組みを強化するため2016年9月に外部専門家と提携し、①本業の成長性等のヒアリング②結果のレポート作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入いたしました。2016年9月からの取り組み開始以降、2018年9月末までの実績は、フィードバック終了が、1,262社となっております。

○事業価値を見極める融資手法の活用（2018年度上期）

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成（19件/総額293億円）
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等による私募債引受（167件/総額162億円）

○各種相談会の開催

- ・2018年 9月 高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社およびSA・PAのレストラン・売店運営会社計8社と、食品関連企業を対象としたミニ商談会を開催（出展企業11社）
- ・2018年11月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2018」を開催（出展企業総数203社、うち当行からの出展企業101社）

○「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」への取り組み

- ・認定支援機関として2017年度補正「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーおよび個別相談会を開催（62件採択）

○新現役交流会

- ・2018年 7月 新製品開発や販路拡大などの経営課題を抱える地元企業と、豊富な知識・経験・ネットワークをもつ企業OBとのマッチングを行う「第5回あしぎん新現役交流会」を開催

(3) 経営改善・事業再生支援

- 経営改善計画の策定支援（2018年度上期）
- ・経営改善計画の策定完了先数 63先
 - ・中小企業再生支援協議会の活用先数 19先

〈経営改善計画策定支援実績（2018年度上期）〉

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	63先	13先	19先	33先	54先

- *実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。
- *外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家併用）
- *外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。
 - ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興相談センター、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議、⑦事業再生実務家協会、（2018年度上期の活用実績は上記のうち⑤⑥）。

- 事業承継・M&A等支援（2018年度上期）
- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 362件（受付ベース）
 - ・M&Aに関する相談 211件（うち4件成約）
 - ・2018年 6月 取引先企業における後継者育成のサポートを目的として、第20回「あしぎん後継者育成塾（ニューリーダー養成道場）」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2017年度上期	2018年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	3,878件	4,381件	19,768件
保証契約を解除した件数	323件	182件	1,684件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件	2件	14件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	26.4%	29.2%	

- ※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。
- ※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

MEBUKI

めぶきフィナンシャルグループ



常陽銀行



足利銀行

2018年度中間期 財務データ (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	21
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	22
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	23
4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	24
5. 資本金、発行済株式数	34
6. 大株主の状況	34

1. 事業の概況

金融経済環境

2018年度上半期のわが国経済は、世界的な貿易摩擦への懸念や、国内で相次いで発生した自然災害による影響があったものの、輸出や設備投資を中心に概ね堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、住宅投資に弱含みの動きが見られましたが、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、米中を中心とした貿易摩擦に対する懸念が高まりましたが、堅調な米国経済を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが意識され、円の対米ドル相場は総じて円安基調となり、2018年9月末は1ドル・113円台になりました。

株式市場は、国内企業の業績拡大期待や為替の円安ドル高基調が株価の押し上げ要因となる一方で、米国の保護貿易主義や中国経済に対する先行き不透明感などから、日経平均株価は4月から8月にかけて概ね22,000円から23,000円のレンジ相場で推移しましたが、9月に入り、世界的な貿易摩擦への懸念が和らいだことや為替の円安進行などにより急上昇し、2018年9月末は24,000円台まで上昇しました。

国内金利は、日本銀行による金融政策を受けて短期金利がマイナス圏で推移したほか、長期金利は7月の金融政策決定会合で日本銀行が10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことを受け、10年国債利回りが一時0.145%まで上昇する場面もありましたが、その後は低下し2018年9月末は0.12%台となりました。

当社グループの業績

このような金融経済環境のもと、経常収益は、有価証券利息配当金（資金運用収益）や役務取引等収益、株式等売却益（その他経常収益）の増加等により、前年同期比250億58百万円増加の1,565億53百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）や株式等売却損（その他経常費用）の増加等により、前年同期比233億50百万円増加の1,174億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比17億7百万円増加し390億79百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億59百万円増加し271億89百万円となりました。

総資産は、現金預け金や有価証券、貸出金の増加等により、前年度末比2,291億円増加し16兆9,990億円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により、前年度末比141億円増加し9,022億円となりました。

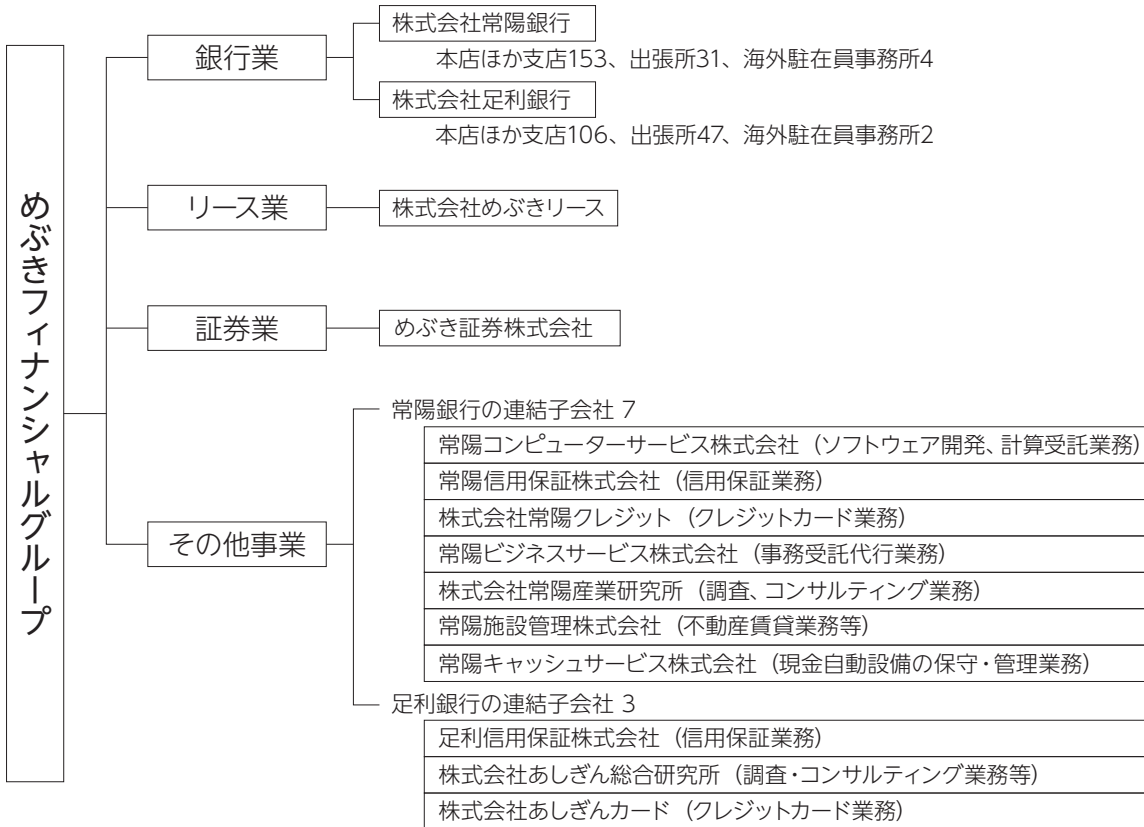
主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比633億円増加し14兆412億円、貸出金は前年度末比356億円増加し10兆5,336億円、有価証券は前年度末比901億円増加し4兆2,669億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2018年9月30日現在)

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



連結情報

当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	100.00	—
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	クレジットカード業務	1982年 3月25日	30	(100.00)	—	(100.00)
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、 コンサルティング業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	事務受託代行業務	1984年 3月24日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
常陽キャッシュサービス 株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	現金自動設備の 保守・管理業務	1999年 4月14日	50	(100.00)	100.00	—

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	52,972	131,495	156,553	213,284	262,373
連結経常利益	18,690	37,372	39,079	52,255	63,521
親会社株主に帰属する中間純利益	12,027	24,930	27,189	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	158,455	43,069
連結中間包括利益	5,715	29,118	22,600	—	—
連結包括利益	—	—	—	159,609	39,114
連結純資産額	308,877	884,622	902,264	863,086	888,139
連結総資産額	6,269,586	16,270,418	16,999,060	16,124,452	16,769,883
連結自己資本比率 (国内基準)	8.88%	10.81%	10.24%	10.62%	10.38%

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。
- なお、2016年度末以降の信用リスク・アセットの算出については、基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、粗利益配分手法を採用しております。
3. 当社は、2016年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、2016年度中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表と2017年度中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。なお、比較情報のうち2016年度中間連結会計期間については、当社の株式交換前の表示方法により表示しております。

4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,515,251	1,798,368
コールローン及び買入手形	13,822	10,963
買入金銭債権	15,341	15,326
特定取引資産	7,284	13,213
有価証券	4,112,632	4,266,913
貸出金	10,290,523	10,533,675
外国為替	6,692	7,319
リース債権及びリース投資資産	52,062	58,196
その他資産	163,325	194,581
有形固定資産	116,877	114,434
無形固定資産	13,028	16,536
退職給付に係る資産	13,759	17,394
繰延税金資産	1,572	2,674
支払承諾見返	26,574	24,334
貸倒引当金	△78,319	△74,865
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	16,270,418	16,999,060

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
預金	13,565,410	14,041,251
譲渡性預金	320,410	398,786
コールマネー及び売渡手形	310,996	337,824
売現先勘定	17,539	44,720
債券貸借取引受入担保金	180,613	191,656
特定取引負債	501	337
借入金	745,340	848,877
外国為替	826	937
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	33,819	34,071
信託勘定借	12	108
その他負債	122,468	120,078
役員賞与引当金	18	—
退職給付に係る負債	7,899	5,944
役員退職慰労引当金	50	50
睡眠預金払戻損失引当金	3,316	3,490
偶発損失引当金	1,633	2,524
ポイント引当金	285	280
利息返還損失引当金	14	19
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	32,703	26,028
再評価に係る繰延税金負債	8,935	9,206
負ののれん	1,422	1,264
支払承諾	26,574	24,334
負債の部合計	15,385,796	16,096,795
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,540	148,545
利益剰余金	478,790	510,440
自己株式	△7	△2,026
株主資本合計	744,819	774,455
その他有価証券評価差額金	131,100	115,720
繰延ヘッジ損益	△536	△149
土地再評価差額金	13,429	14,152
退職給付に係る調整累計額	△4,406	△2,146
その他の包括利益累計額合計	139,586	127,576
新株予約権	216	233
純資産の部合計	884,622	902,264
負債及び純資産の部合計	16,270,418	16,999,060

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	131,495	156,553
資金運用収益	80,812	90,142
(うち貸出金利息)	(56,945)	(56,897)
(うち有価証券利息配当金)	(23,261)	(32,563)
信託報酬	11	12
役務取引等収益	24,794	26,368
特定取引収益	1,432	1,116
その他業務収益	2,901	1,583
その他経常収益	21,542	37,329
経常費用	94,122	117,473
資金調達費用	6,682	7,640
(うち預金利息)	(1,449)	(2,770)
役務取引等費用	6,083	6,362
その他業務費用	1,473	10,840
営業経費	60,843	60,175
その他経常費用	19,039	32,454
経常利益	37,372	39,079
特別利益	8	62
固定資産処分益	8	62
特別損失	1,159	280
固定資産処分損	115	86
減損損失	1,043	193
税金等調整前中間純利益	36,221	38,862
法人税、住民税及び事業税	11,642	12,909
法人税等調整額	△350	△1,236
法人税等合計	11,291	11,672
中間純利益	24,930	27,189
親会社株主に帰属する中間純利益	24,930	27,189

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	24,930	27,189
その他の包括利益	4,188	△4,589
その他有価証券評価差額金	2,555	△5,007
繰延ヘッジ損益	137	△93
土地再評価差額金	468	2
退職給付に係る調整額	1,026	509
中間包括利益	29,118	22,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,118	22,600

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	117,495	148,490	461,631	△6	727,610
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,655		△7,655
親会社株主に帰属する中間純利益			24,930		24,930
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		50		0	51
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					—
当中間期変動額合計	—	50	17,158	△0	17,208
当中間期末残高	117,495	148,540	478,790	△7	744,819

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	128,545	△674	12,844	△5,433	135,282	193	863,086
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,655
親会社株主に帰属する中間純利益							24,930
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							51
土地再評価差額金の取崩							△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,555	137	584	1,026	4,304	23	4,327
当中間期変動額合計	2,555	137	584	1,026	4,304	23	21,536
当中間期末残高	131,100	△536	13,429	△4,406	139,586	216	884,622

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	117,495	148,541	489,697	△8	755,725
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,478		△6,478
親会社株主に帰属する中間純利益			27,189		27,189
自己株式の取得				△2,089	△2,089
自己株式の処分		3		72	76
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					—
当中間期変動額合計	—	3	20,743	△2,017	18,729
当中間期末残高	117,495	148,545	510,440	△2,026	774,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120,727	△56	14,182	△2,656	132,197	216	888,139
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,478
親会社株主に帰属する中間純利益							27,189
自己株式の取得							△2,089
自己株式の処分							76
土地再評価差額金の取崩							32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,007	△93	△29	509	△4,621	16	△4,604
当中間期変動額合計	△5,007	△93	△29	509	△4,621	16	14,125
当中間期末残高	115,720	△149	14,152	△2,146	127,576	233	902,264

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,221	38,862
減価償却費	4,256	4,343
減損損失	1,043	193
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減 (△)	△520	△4,459
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	△129
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,445	△1,907
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△996	△69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△164	△291
偶発損失引当金の増減 (△)	84	921
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9	△14
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2	6
資金運用収益	△80,812	△90,142
資金調達費用	6,682	7,640
有価証券関係損益 (△)	15	5,250
為替差損益 (△は益)	△1,385	△16,958
固定資産処分損益 (△は益)	107	23
特定取引資産の純増 (△) 減	△57	△674
特定取引負債の純増減 (△)	△10	△167
貸出金の純増 (△) 減	△45,792	△35,698
預金の純増減 (△)	58,362	63,338
譲渡性預金の純増減 (△)	35,705	126,145
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	9,747	11,021
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	8,783	△10,018
コールローン等の純増 (△) 減	△8,049	3,734
コールマネー等の純増減 (△)	7,683	△2,715
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	12,973	33,507
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	530	△903
外国為替 (負債) の純増減 (△)	69	228
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,695	△1,576
信託約定借の純増減 (△)	△1	96
資金運用による収入	79,992	89,545
資金調達による支出	△6,571	△7,395
その他	△29,530	△2,430
小計	83,046	209,215
法人税等の支払額	△10,706	△13,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,339	195,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△521,381	△827,160
有価証券の売却による収入	416,741	644,629
有価証券の償還による収入	174,830	118,245
有形固定資産の取得による支出	△2,344	△2,346
有形固定資産の売却による収入	53	323
無形固定資産の取得による支出	△2,542	△3,374
その他	18	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,376	△69,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△1	△2,089
自己株式の売却による収入	49	75
配当金の支払額	△7,655	△6,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,606	△48,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	2,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,282	79,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,893	1,693,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,500,175	1,773,183

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名

株式会社常陽銀行

株式会社足利銀行

(2) 非連結子会社 4社

会社名

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 5社

会社名

いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

株式会社とちぎネットワークパートナーズ

とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 14社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,071百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2億円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(14) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(21) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(22) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	9百万円
出資金	2,935百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,515百万円
延滞債権額	137,830百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	608百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 35,942百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 177,896百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 44,908百万円 |
|--|-----------|

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,261,597百万円 |
| 貸出金 | 35,000百万円 |
| 計 | 1,296,597百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	41,050百万円
売現先勘定	44,720百万円
債券貸借取引受入担保金	191,656百万円
借入金	809,214百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- | | |
|------|----------|
| 有価証券 | 6,638百万円 |
|------|----------|
- また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 94,873百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 3,230百万円 |
| 公金事務等取扱担保金 | 2,041百万円 |
| 保証金・敷金 | 2,028百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,044,986百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 2,160,080百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 126,927百万円 |
|---------|------------|
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 30,000百万円 |
|----------|-----------|
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 157,623百万円 |
|--|------------|

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 株式等売却益 | 22,442百万円 |
| 償却債権取立益 | 831百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 50百万円 |

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 27,036百万円 |
| 退職給付費用 | 1,938百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却損 | 12,349百万円 |
| 貸出金償却 | 5,570百万円 |
4. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

土地	97百万円
建物	40百万円
ソフトウェア	35百万円
動産	14百万円
借地権	6百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度				摘要
	期中株式数	当期中増加株式数	当期中減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,179,055	—	—	1,179,055	
合計	1,179,055	—	—	1,179,055	
自己株式					
普通株式	1,183	5,001	213	5,971 (注)	
合計	1,183	5,001	213	5,971	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

自己株式の買付による増加5,000千株、単元未満株の買取請求による増加1千株。
 単元未満株の買増請求による減少1千株、ストック・オプションの権利行使による減少211千株。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当期中連結会計期末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当期中増加	当期中減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			233	
合計			—			233	

3. 配当に関する事項

(1) 当期中連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	6,478	5.5	2018年3月31日	2018年6月4日

(2) 基準日が当期中連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期中連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	6,451	利益剰余金	5.5	2018年9月30日	2018年12月4日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,798,368百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△25,185百万円
現金及び現金同等物	1,773,183百万円

連結情報

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	184百万円
1年超	163百万円
合計	347百万円

(貸手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3百万円
1年超	5百万円
合計	8百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,798,368	1,798,368	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	164,794	164,509	△285
その他有価証券	4,079,132	4,079,132	—
(3) 貸出金	10,533,675		
貸倒引当金（*1）	△68,504		
	10,465,170	10,549,460	84,290
資産計	16,507,466	16,591,471	84,005
(1) 預金	14,041,251	14,042,552	△1,300
(2) 譲渡性預金	398,786	398,826	△40
(3) コールマネー及び売渡手形	337,824	337,824	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	191,656	191,656	—
(5) 借入金	848,877	849,235	△357
負債計	15,818,396	15,820,096	△1,699
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,258	2,258	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,017	△4,017	—
デリバティブ取引計	△1,759	△1,759	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
 自行保証付私券債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。
 保有する全ての変動利付国債及び証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。
- (3) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金
 これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
 借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
 なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2018年9月30日
①非上場株式（*1）（*2）	4,342
②組合出資金（*3）	17,642
③信託受益権（*1）	1,000
合計	22,985

- (*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
 (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 91百万円

2. スtock・オプションの内容

	株式会社めぎきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぎきフィナンシャルグループ 第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）24名	株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の執行役員34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 127,508株	普通株式 147,282株
付与日	2018年8月14日	2018年8月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2018年8月15日から 2048年8月14日	2018年8月15日から 2048年8月14日
権利行使価格（注2）	1円	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	319円	348円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 1株当たり換算して記載しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	768.94
--------------	--------

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	902,264
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	233
（うち新株予約権）（百万円）	233
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	902,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	1,173,083

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益（円）	23.15
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	27,189
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	27,189
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,174,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	23.13
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	544
うち新株予約権（千株）	544

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

- ・めぶきフィナンシャルグループ2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（額面総額3億米ドル）
- ・新株予約権2種類（新株予約権の数35,775個）

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	3,767	3,515
延滞債権額	144,277	137,830
3ヵ月以上延滞債権額	457	608
貸出条件緩和債権額	36,988	35,942
合計 (A)	185,491	177,896
貸出金残高 (B)	10,290,523	10,533,675
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.80%	1.68%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2017年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	56,945	33,043	41,506	131,495

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	56,897	55,316	44,339	156,553

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2017年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2018年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2017年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2018年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2017年度中間期

該当事項はありません。

2018年度中間期

該当事項はありません。

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,179,055,218株
うち普通株式	1,179,055,218株

6. 大株主の状況

めぶきフィナンシャルグループ

(2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	49,363	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	43,473	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	37,477	3.19
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	36,558	3.11
日本生命保険相互会社	34,487	2.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,195	2.06
株式会社三菱UFJ銀行	22,225	1.89
住友生命保険相互会社	21,659	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	19,976	1.70
計	412,318	35.14

2018年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況	37
II. 連結開示事項	38
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	39
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	40
2. 自己資本の充実度に関する事項	40
3. 信用リスクに関する事項	41
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	50
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	50
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	51
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	52
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	52
9. 金利リスクに関する事項	53

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2018年9月末の連結自己資本比率は10.24%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末 (国内基準)	2018年3月末 (国内基準)	2018年9月末 (国内基準)	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	10.81	10.38	10.24	△0.57	△0.14
(2) コア資本に係る基礎項目の額	831,037	830,497	819,670	△11,366	△10,826
(3) コア資本に係る調整項目の額	23,151	27,748	28,474	5,323	726
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	807,885	802,749	791,195	△16,689	△11,553
(5) リスクアセットの額	7,470,921	7,730,172	7,726,114	255,192	△4,058

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号 [以下、持株自己資本比率告示第20号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は14社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
常陽キャッシュサービス株式会社	現金自動設備の保守・管理業務

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結）

<2018年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2017年9月末		2018年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	738,341		768,003	
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,036		266,040	
うち、利益剰余金の額	478,790		510,440	
うち、自己株式の額 (△)	7		2,026	
うち、社外流出予定額 (△)	6,478		6,451	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,643		△1,717	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,643		△1,717	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	216		233	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,298		16,844	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,298		16,844	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66,780		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,044		6,306	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	831,037		819,670	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,423	3,615	9,178	2,294
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,423	3,615	9,178	2,294
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	405	270	570	142
適格引当金不足額	11,518	—	9,013	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	5,727	3,818	9,654	2,413
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	76	51	57	14
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,151		28,474	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	807,885		791,195	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	7,131,146		7,381,144	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,878		△8,227	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,608		1,252	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	—		179	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,336		△8,667	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,150		△991	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	339,775		344,970	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,470,921		7,726,114	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.81%		10.24%	

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、679,881百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法¹が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2017年9月末	2018年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	253,307	269,171
内部格付手法の適用除外資産	8,037	9,039
内部格付手法の段階的適用資産	245,269	260,132
内部格付手法 ² が適用されるエクスポージャー (B)	378,716	381,400
事業法人等向けエクスポージャー	215,469	221,290
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	75,405	75,789
特定貸付債権	5,015	5,086
中堅中小企業向け	128,717	132,922
ソブリン向け	4,099	4,280
金融機関等向け	2,230	3,211
リテール向けエクスポージャー	63,671	54,436
居住用不動産向け	41,186	32,544
適格リボルビング型リテール向け	4,329	4,280
その他リテール向け	18,155	17,611
株式等	49,794	52,641
PD/LGD方式	10,709	10,693
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	39,084	41,948
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	32,806	39,300
証券化	740	1,011
購入債権	822	990
その他資産等	7,301	4,564
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	2,926	1,864
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,079	4,007
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	2,011	1,986
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△906	△693
CVAリスク相当額 (C)	1,651	1,703
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	8	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	633,684	652,283
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	27,182	27,597
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	660,866	679,881
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	298,836	309,044

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

¹標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	6,939,211	4,728,800	932,796	14,741	1,262,872	10,507
内部格付手法適用分	9,413,332	5,998,271	1,947,271	16,355	1,451,434	117,273
合計	16,352,543	10,727,071	2,880,067	31,097	2,714,306	127,780

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	7,234,966	4,938,677	941,030	15,125	1,340,133	5,762
内部格付手法適用分	9,753,091	6,106,953	2,073,150	19,365	1,553,621	110,927
合計	16,988,058	11,045,630	3,014,181	34,491	2,893,755	116,689

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	15,719,540	10,609,213	2,457,971	24,312	2,628,042	127,780
国外	633,003	117,858	422,095	6,784	86,264	—
合計	16,352,543	10,727,071	2,880,067	31,097	2,714,306	127,780

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	16,120,999	10,823,338	2,468,706	27,812	2,801,142	116,689
国外	867,058	222,292	545,474	6,678	92,613	—
合計	16,988,058	11,045,630	3,014,181	34,491	2,893,755	116,689

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,443,533	1,230,286	116,821	3,509	92,916	32,760
農業・林業	33,061	31,872	1,131	56	0	464
漁業	5,968	5,967	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	20,578	15,113	3,111	—	2,354	—
建設業	338,754	316,821	17,768	144	4,019	8,461
電気・ガス・熱供給・水道業	163,974	154,164	7,827	703	1,278	1
情報通信業	69,765	56,321	12,772	5	665	2,053
運輸業・郵便業	334,368	266,646	57,790	286	9,644	2,955
卸売業・小売業	1,067,181	1,012,969	32,978	6,258	14,974	32,675
金融業・保険業	2,761,303	714,922	397,690	17,856	1,630,833	252
不動産業・物品賃貸業	1,921,091	1,708,348	194,204	249	18,289	14,986
その他サービス業	820,398	717,492	70,425	1,106	31,374	18,464
国・地方公共団体等	3,113,718	1,149,951	1,962,790	866	108	—
その他	4,258,844	3,346,193	4,753	52	907,845	14,704
合計	16,352,543	10,727,071	2,880,067	31,097	2,714,306	127,780

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,435,643	1,238,345	104,340	2,237	90,720	27,088
農業・林業	35,466	33,740	1,245	480	0	522
漁業	4,433	4,431	—	0	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	17,007	12,715	1,937	—	2,354	7
建設業	358,360	329,481	24,769	154	3,954	7,375
電気・ガス・熱供給・水道業	207,732	201,964	3,862	673	1,231	144
情報通信業	62,686	48,974	12,786	6	919	1,131
運輸業・郵便業	344,175	285,492	48,763	275	9,644	2,764
卸売業・小売業	1,092,856	1,034,187	36,808	7,449	14,410	30,159
金融業・保険業	3,055,310	776,898	375,203	20,407	1,882,800	349
不動産業・物品賃貸業	2,027,468	1,783,109	209,109	244	35,004	13,322
その他サービス業	888,243	723,222	92,201	1,281	71,537	18,366
国・地方公共団体等	3,149,879	1,046,362	2,099,505	1,208	2,802	—
その他	4,308,795	3,526,703	3,647	71	778,373	15,457
合計	16,988,058	11,045,630	3,014,181	34,491	2,893,755	116,689

(注)「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

③残存期間別

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,268,235	2,211,336	258,227	7,803	790,867	70,543
1年超3年以下	1,938,500	954,646	937,227	7,810	38,815	12,373
3年超5年以下	1,901,419	1,258,672	490,798	4,250	147,697	8,976
5年超7年以下	1,150,752	738,815	375,788	4,532	31,615	4,917
7年超10年以下	1,535,929	823,504	537,521	5,227	169,676	8,503
10年超	4,996,380	4,711,804	278,101	1,460	5,013	17,723
その他	1,561,326	28,291	2,401	13	1,530,620	4,742
合 計	16,352,543	10,727,071	2,880,067	31,097	2,714,306	127,780

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,655,006	2,266,852	421,372	9,160	957,621	65,862
1年超3年以下	1,707,107	1,068,680	591,432	9,838	37,155	9,550
3年超5年以下	1,774,507	1,202,808	534,171	3,798	33,728	7,741
5年超7年以下	1,170,723	731,488	389,217	4,200	45,816	4,430
7年超10年以下	1,663,296	781,634	693,952	6,285	181,424	5,232
10年超	5,365,320	4,962,587	381,533	1,199	20,000	18,067
その他	1,652,096	31,578	2,500	7	1,618,009	5,803
合 計	16,988,058	11,045,630	3,014,181	34,491	2,893,755	116,689

(注) 1. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	37,919	296	38,215	37,010	△3,448	33,561
個別貸倒引当金	40,921	△816	40,104	42,314	△1,010	41,303
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	78,840	△520	78,319	79,324	△4,459	74,865

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	40,921	△816	40,104	42,314	△1,010	41,303
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	40,921	△816	40,104	42,314	△1,010	41,303
製造業	12,165	△887	11,278	11,136	△870	10,266
農業・林業	72	8	81	138	14	152
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,664	197	1,862	1,969	613	2,583
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	—	—	—	—
情報通信業	135	22	158	206	24	231
運輸業・郵便業	966	159	1,125	1,122	△112	1,010
卸売業・小売業	9,651	△44	9,606	10,565	△27	10,537
金融業・保険業	289	△193	95	124	△77	47
不動産業・物品賃貸業	5,356	292	5,648	5,282	△540	4,742
その他サービス業	6,558	75	6,634	7,994	△129	7,865
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	4,060	△445	3,614	3,773	93	3,867
業種別計	40,921	△816	40,104	42,314	△1,010	41,303

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	3,744	8,823
農業・林業	207	225
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	829	1,290
電気・ガス・熱供給・水道業	1	132
情報通信業	963	127
運輸業・郵便業	612	160
卸売業・小売業	3,207	2,937
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,277	1,407
その他サービス業	2,474	3,388
国・地方公共団体等	—	—
その他	2,831	2,889
合計	16,151	21,383

- (注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末 エクスポージャーの額		2018年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,239	1,693,396	3,217	2,075,742
0%超10%以下	—	231,419	—	222,647
10%超20%以下	328,376	9,802	413,986	8,118
20%超35%以下	—	706,713	—	728,610
35%超50%以下	261,243	695	268,595	378
50%超75%以下	17,427	1,267,993	16,937	1,345,712
75%超100%以下	95,592	1,550,538	93,474	1,544,328
100%超150%以下	10,015	1,341	7,703	2,198
150%超350%以下	2,000	27,318	2,000	26,347
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	348,993	—	280,216
合計	717,894	5,838,212	805,914	6,234,300

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2017年9月末	2018年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	191	1,031
	2年半以上	5%	70%	16,019	13,211
良	2年半未満	5%	70%	800	—
	2年半以上	10%	90%	1,777	4,793
可	期間の別なし	35%	115%	22,130	22,209
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,473	3,473
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				44,392	44,719

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2017年9月末	2018年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	2018年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	149,747	160,857
400%（上記以外）	2,915	3,025
合計	152,662	163,883

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2017年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	43.7%	61.6%	3,038,871	112,591
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,375,187	63,919
中位格付	正常先	1.1%	42.5%	82.9%	1,390,537	47,157
下位格付	要注意先	12.3%	42.9%	181.6%	204,905	1,263
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	68,239	251
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.6%	40.1%	103,491	14,706
上位格付	正常先	0.0%	48.1%	38.7%	100,515	14,406
中位格付	正常先	0.9%	32.6%	88.5%	2,975	299
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	125.3%	106,970	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	114.4%	100,006	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	232.8%	6,130	—
下位格付	要注意先	10.9%	90.0%	614.3%	792	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

2018年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.7%	61.0%	3,190,229	110,933
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	25.5%	1,456,479	70,213
中位格付	正常先	1.1%	42.5%	83.0%	1,457,487	38,317
下位格付	要注意先	12.5%	42.8%	179.7%	212,143	2,075
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	—	64,119	327
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.3%	3,524,719	1,223
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.3%	3,523,565	1,222
中位格付	正常先	2.1%	45.0%	143.0%	1,145	0
下位格付	要注意先	15.8%	45.0%	221.2%	7	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	46.2%	34.8%	125,095	14,652
上位格付	正常先	0.0%	46.6%	29.2%	115,950	14,147
中位格付	正常先	1.1%	40.8%	109.6%	9,145	504
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	123.9%	107,926	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	113.5%	101,744	—
中位格付	正常先	0.9%	90.0%	254.3%	5,555	—
下位格付	要注意先	10.8%	90.0%	611.4%	581	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	45	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップ係数（持株自己資本比率告示第130条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2017年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	36.4%	—	29.2%	1,517,504	—	—	—
非延滞	0.5%	36.3%	—	28.6%	1,506,671	—	—	—
延滞	45.7%	36.3%	—	188.9%	1,156	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.1%	31.6%	100.4%	9,675	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	96.0%	—	43.5%	52,741	60,487	341,078	17.7%
非延滞	1.5%	96.0%	—	42.9%	52,147	60,453	340,847	17.7%
延滞	15.9%	94.4%	—	130.3%	197	14	56	26.0%
デフォルト	100.0%	93.3%	73.7%	160.1%	396	18	173	10.9%
その他リテール向けエクスポージャー	3.7%	37.0%	—	32.9%	463,636	10,073	21,070	44.6%
事業性	0.9%	33.6%	—	27.6%	383,791	9,830	20,166	45.6%
非事業性	0.8%	59.3%	—	55.7%	57,702	209	891	23.6%
延滞	38.7%	39.0%	—	82.6%	231	0	0	208.6%
デフォルト	100.0%	37.4%	21.3%	67.8%	21,910	33	12	26.3%

(単位：百万円)

2018年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	29.4%	—	21.5%	1,584,491	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.5%	1,573,907	—	—	—
延滞	49.5%	29.3%	—	157.6%	664	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.3%	31.6%	21.9%	9,919	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	89.6%	—	36.7%	53,147	62,216	338,176	18.4%
非延滞	1.3%	89.6%	—	36.4%	52,584	62,186	337,974	18.4%
延滞	16.6%	84.4%	—	117.8%	171	13	47	28.0%
デフォルト	100.0%	88.4%	75.8%	97.5%	391	17	155	11.2%
その他リテール向けエクスポージャー	3.6%	35.1%	—	31.4%	471,158	8,248	19,191	39.5%
事業性	1.0%	32.3%	—	27.2%	386,058	8,013	18,361	40.1%
非事業性	0.8%	52.0%	—	49.3%	64,376	192	783	24.5%
延滞	39.6%	44.3%	—	97.2%	240	0	2	30.1%
デフォルト	100.0%	35.7%	22.7%	54.1%	20,482	42	43	36.3%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2017年度中間期	(b) 2018年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	36,452	33,901	△ 2,551
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,583	4,919	335
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	683	800	117
その他リテール向けエクスポージャー	6,408	7,023	615
合 計	48,127	46,645	△ 1,482

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

取引先の格付上昇等による貸倒引当金の減少や、不良債権の最終処理を進めてきたことによる無税直接償却額の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,790	33,901
ソブリン向けエクスポージャー	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	32	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,895	4,919
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,888	800
その他リテール向けエクスポージャー	6,316	7,023
合 計	62,941	46,645

- (注) 1. 損失額の推計値は、2017年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記(8)の2018年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2017年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	334,019	—	240,848
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,326	420,709	630,332
事業法人向けエクスポージャー	9,381	420,709	168,450
ソブリン向けエクスポージャー	36	—	381,590
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	886
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	22,080
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	53,225
合 計	344,345	420,709	871,181

(単位：百万円)

2018年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	433,746	—	219,574
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,764	430,202	609,037
事業法人向けエクスポージャー	10,840	430,202	180,929
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	339,856
金融機関等向けエクスポージャー	909	—	7,428
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,286
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,007
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	52,528
合 計	445,510	430,202	828,612

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引³及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
グロス再構築コストの合計額	13,463	9,357
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	31,086	34,518
外国為替関連取引及び金関連取引	26,587	29,710
金利関連取引	4,499	4,372
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	435
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	31,086	34,518
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	31,086	34,518
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

³派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャー⁴に関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	95,164	—	124,784	—
自動車ローン債権	3,272	—	3,176	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	1,636	—	1,670	—
事業者向け貸出	29,469	—	46,288	—
その他	5,403	—	5,419	—
合計	134,946	—	181,339	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末				2018年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	133,891	790	—	—	180,118	1,061	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	1,055	42	—	—	1,221	48	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	134,946	832	—	—	181,339	1,110	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

⁴証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係る個々の商品。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中間連結貸借対照表計上額	497,615	488,545
上場株式等エクスポージャー	493,025	483,919
上記以外	4,589	4,626
時価	497,615	488,545
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,157	13,154
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	168,623	174,882
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	259,673	271,819
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	106,970	107,926
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	152,703	163,892
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
ルックスルー方式	207,918	303,760
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	4,993
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合計	207,918	308,754

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

当社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk)) ⁵	59,113	47,188
円貨	24,878	7,968
外貨	34,235	39,221
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

⁵VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

2018年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況…………… 55
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 56
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 57
4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…………… 58

〈単体情報〉

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…………… 68
2. 直近2中間会計期間の財産の状況…………… 69
3. 主要業務に関する事項…………… 75
4. 大株主の状況…………… 84

1. 事業の概況

金融経済環境

2018年度上半期のわが国経済は、世界的な貿易摩擦への懸念や、国内で相次いで発生した自然災害による影響があったものの、輸出や設備投資を中心に概ね堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

茨城県経済においても、住宅投資に弱含みの動きが見られましたが、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、米中を中心とした貿易摩擦に対する懸念が高まりましたが、堅調な米国経済を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが意識され、円の為替相場は総じて円安基調となり、2018年9月末は1ドル・113円台になりました。

株式市場は、国内企業の業績拡大期待や為替の円安ドル高基調が株価の押し上げ要因となる一方で、米国の保護貿易主義や中国経済に対する先行き不透明感などから、日経平均株価は4月から8月にかけて概ね22,000円から23,000円のレンジ相場で推移しましたが、9月に入り、世界的な貿易摩擦への懸念が和らいだことや為替の円安進行などにより急上昇し、2018年9月末は24,000円台まで上昇しました。

国内金利は、日本銀行による金融政策を受けて短期金利がマイナス圏で推移したほか、長期金利は7月の金融政策決定会合で日本銀行が10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことを受け、10年国債利回りが一時0.145%まで上昇する場面もありましたが、その後は低下し2018年9月末は0.12%台となりました。

当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、経常収益は前年同期比146億6百万円増加の882億38百万円となり、経常費用は前年同期比131億37百万円増加の615億92百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億69百万円増加し266億46百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17億7百万円増加し186億78百万円となりました。

総資産は、有価証券や貸出金の増加等により、前年度末比1,732億円増加し10兆2,266億円となり、純資産は利益剰余金の増加等により、前年度末比118億円増加し6,260億円となりました。

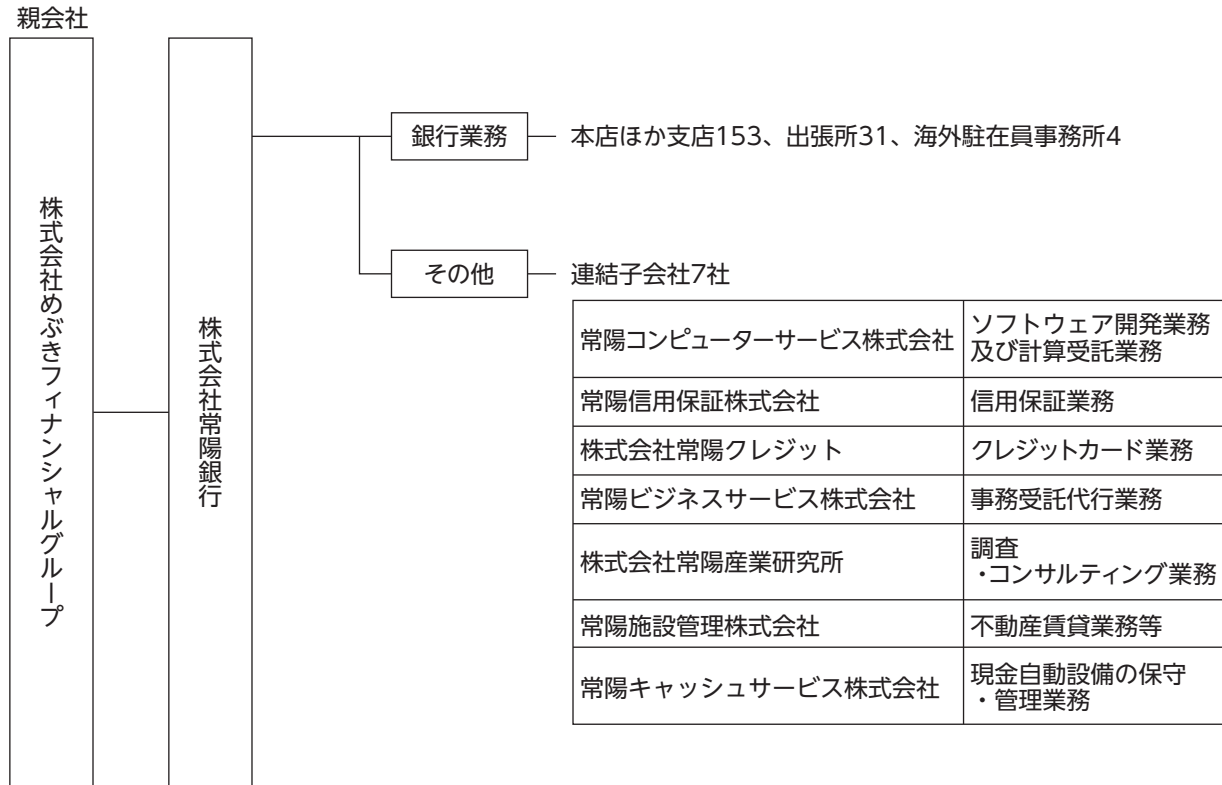
主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金を中心に前年度末比486億円増加の8兆5,490億円、貸出金は、住宅ローンや地域の中小企業向け融資への積極的な取り組みにより前年度末比674億円増加の6兆1,285億円、有価証券は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,413億円増加の2兆9,437億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2018年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合 (%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	1978年4月20日	30	100.00	—
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年8月30日	100	100.00	—
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市笹野町1丁目8番1号	事務受託代行業務	1984年3月24日	100	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原1丁目3番3号	現金自動設備の保守・管理業務	1999年4月14日	50	100.00	—

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	84,548	73,631	88,238	167,692	144,154
連結経常利益	24,104	25,176	26,646	40,185	39,824
親会社株主に帰属する中間純利益	16,609	16,971	18,678	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	27,455	27,428
連結中間包括利益	△4,555	17,293	19,033	—	—
連結包括利益	—	—	—	31,276	24,859
連結純資産額	582,007	615,829	626,058	612,750	614,175
連結総資産額	9,287,502	9,753,683	10,226,627	9,721,778	10,053,386
連結自己資本比率 (国内基準)	12.55%	11.88%	12.18%	11.86%	11.80%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	842,434	933,147
コールローン及び買入手形	13,258	6,974
買入金銭債権	7,704	7,090
特定取引資産	3,640	10,095
有価証券	2,688,472	2,943,789
貸出金	6,002,837	6,128,564
外国為替	2,935	3,981
その他資産	80,307	85,792
有形固定資産	91,249	87,221
無形固定資産	9,368	8,993
退職給付に係る資産	—	1,289
繰延税金資産	743	804
支払承諾見返	48,786	47,485
貸倒引当金	△38,046	△38,594
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,753,683	10,226,627

(単位：百万円)

【負債及び純資産の部】

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
預金	8,223,367	8,549,087
譲渡性預金	89,918	140,874
コールマネー及び売渡手形	52,014	62,851
売現先勘定	17,539	44,720
債券貸借取引受入担保金	104,353	50,307
特定取引負債	501	337
借入金	465,542	582,166
外国為替	552	592
社債	5,000	5,000
信託勘定借	12	108
その他負債	77,366	67,480
退職給付に係る負債	7,872	5,866
役員退職慰労引当金	25	23
睡眠預金払戻損失引当金	2,520	2,635
ポイント引当金	159	135
利息返還損失引当金	4	2
偶発損失引当金	1,052	1,054
特別法上の引当金	2	—
繰延税金負債	31,566	29,951
再評価に係る繰延税金負債	8,935	9,206
負ののれん	762	678
支払承諾	48,786	47,485
負債の部合計	9,137,854	9,600,568
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,323	59,705
利益剰余金	333,005	344,682
株主資本合計	477,442	489,501
その他有価証券評価差額金	129,355	123,798
繰延ヘッジ損益	△487	△94
土地再評価差額金	13,429	14,152
退職給付に係る調整累計額	△3,909	△1,298
その他の包括利益累計額合計	138,387	136,557
純資産の部合計	615,829	626,058
負債及び純資産の部合計	9,753,683	10,226,627

(単位：百万円)

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	73,631	88,238
資金運用収益	47,387	49,638
(うち貸出金利息)	(31,688)	(31,934)
(うち有価証券利息配当金)	(15,353)	(17,260)
信託報酬	11	12
役務取引等収益	13,854	14,474
特定取引収益	1,434	63
その他業務収益	2,256	837
その他経常収益	8,687	23,211
経常費用	48,455	61,592
資金調達費用	3,944	3,709
(うち預金利息)	(978)	(1,731)
役務取引等費用	2,622	3,010
その他業務費用	1,433	7,694
営業経費	36,144	34,096
その他経常費用	4,310	13,081
経常利益	25,176	26,646
特別利益	8	62
固定資産処分益	8	62
特別損失	784	125
固定資産処分損	110	48
減損損失	673	77
税金等調整前中間純利益	24,400	26,583
法人税、住民税及び事業税	6,882	8,062
法人税等調整額	546	△157
法人税等合計	7,429	7,904
中間純利益	16,971	18,678
親会社株主に帰属する中間純利益	16,971	18,678

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	16,971	18,678
その他の包括利益	321	354
その他有価証券評価差額金	△1,242	△62
繰延ヘッジ損益	87	△62
土地再評価差額金	468	2
退職給付に係る調整額	1,008	476
中間包括利益	17,293	19,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,293	19,033

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	329,982	474,801
当中間期変動額				
剰余金の配当			△5,779	△5,779
親会社株主に帰属する中間純利益			16,971	16,971
連結範囲の変動に伴う増減		△381	△8,052	△8,434
土地再評価差額金の取崩			△116	△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△381	3,022	2,640
当中間期末残高	85,113	59,323	333,005	477,442

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	130,597	△574	12,844	△4,918	137,949	612,750
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,779
親会社株主に帰属する中間純利益						16,971
連結範囲の変動に伴う増減						△8,434
土地再評価差額金の取崩						△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,242	87	584	1,008	437	437
当中間期変動額合計	△1,242	87	584	1,008	437	3,078
当中間期末残高	129,355	△487	13,429	△3,909	138,387	615,829

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	333,121	477,940
当中間期変動額				
剰余金の配当			△7,150	△7,150
親会社株主に帰属する中間純利益			18,678	18,678
土地再評価差額金の取崩			32	32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	11,560	11,560
当中間期末残高	85,113	59,705	344,682	489,501

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,860	△31	14,182	△1,775	136,235	614,175
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,150
親会社株主に帰属する中間純利益						18,678
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△62	△62	△29	476	322	322
当中間期変動額合計	△62	△62	△29	476	322	11,883
当中間期末残高	123,798	△94	14,152	△1,298	136,557	626,058

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,400	26,583
減価償却費	3,272	3,171
減損損失	673	77
負ののれん償却額	△41	△41
貸倒引当金の増減 (△)	△767	△1,254
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△999	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△65	△203
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	19	17
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	13	108
資金運用収益	△47,387	△49,638
資金調達費用	3,944	3,709
有価証券関係損益 (△)	△4,882	△4,696
為替差損益 (△は益)	△5	△17
固定資産処分損益 (△は益)	102	△14
特定取引資産の純増 (△) 減	420	△1,568
特定取引負債の純増減 (△)	△10	△167
貸出金の純増 (△) 減	△38,205	△67,464
預金の純増減 (△)	△3,023	48,649
譲渡性預金の純増減 (△)	54,516	97,675
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	28,563	2,999
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	8,904	△10,423
コールローン等の純増 (△) 減	△9,436	7,168
コールマネー等の純増減 (△)	8,216	15,916
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△31,063	△11,228
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△109	△639
外国為替 (負債) の純増減 (△)	51	140
信託勘定借の純増減 (△)	△1	96
資金運用による収入	47,057	49,369
資金調達による支出	△4,041	△3,647
その他	△21,943	△18,894
小計	18,122	85,009
法人税等の支払額	△4,426	△5,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,696	79,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△349,732	△647,757
有価証券の売却による収入	338,433	446,752
有価証券の償還による収入	102,199	85,322
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△556
有形固定資産の売却による収入	34	245
無形固定資産の取得による支出	△1,068	△932
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,782	△116,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△628	△525
配当金の支払額	△4,650	△7,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,278	△7,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,206	△45,539
現金及び現金同等物の期首残高	731,964	954,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	829,164	908,591

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

主要な会社名

常陽信用保証株式会社、株式会社常陽クレジット、常陽施設管理株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名 いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,223百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,539百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 832百万円
延滞債権額 69,101百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 608百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 19,249百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 89,791百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,150百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	845,527百万円
計	845,527百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,506百万円
売現先勘定	44,720百万円
債券貸借取引受入担保金	50,307百万円
借入金	579,379百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,058百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	44,873百万円
金融商品等差入担保金	2,203百万円
公金事務等取扱担保金	2,011百万円
保証金・敷金	1,303百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,674,853百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	847,298百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	85,656百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

71,368百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	21,595百万円
償却債権取立益	695百万円
貸倒引当金戻入益	2百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	8,377百万円
貸出金償却	3,190百万円

3. 減損損失は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

土地	74百万円
建物	2百万円
動産	0百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,353百万円
退職給付費用	1,631百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	7,150	9.89	2018年3月31日	2018年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	4,650	利益剰余金	6.43	2018年9月30日	2018年11月28日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	933,147百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△24,556百万円
現金及び現金同等物	908,591百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	70百万円
1年超	101百万円
合計	172百万円

連結情報

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	933,147	933,147	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	79,369	80,026	657
其他有価証券	2,847,607	2,847,607	—
(3) 貸出金	6,128,564		
貸倒引当金（*1）	△33,409		
	6,095,155	6,158,862	63,707
資産計	9,955,279	10,019,644	64,365
(1) 預金	8,549,087	8,549,238	△150
(2) 譲渡性預金	140,874	140,874	—
(3) 借入金	582,166	582,169	△2
負債計	9,272,129	9,272,282	△153

デリバティブ取引（*2）

ヘッジ会計が適用されていないもの	1,084	1,084	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,436	△2,436	—
デリバティブ取引計	△1,352	△1,352	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての変動利付国債及び証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	
①非上場株式（*1）（*2）	2,759
②組合出資金（*3）	13,054
③信託受益権（*1）	1,000
合計	16,813

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	866.2
--------------	-------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額（百万円）	626,058
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	626,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	722,910

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益（円）	25.83
(算定上の基礎)	

親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）

18,678

普通株主に帰属しない金額（百万円）

—

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）

18,678

普通株式の期中平均株式数（千株）

722,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	965	832
延滞債権額	72,680	69,101
3ヵ月以上延滞債権額	457	608
貸出条件緩和債権額	19,015	19,249
合 計 (A)	93,119	89,791
貸出金残高 (B)	6,002,837	6,128,564
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.55%	1.46%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2017年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,688	24,205	17,738	73,631

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,934	39,128	17,175	88,238

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2017年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2018年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2017年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2018年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2017年度中間期

該当事項はありません。

2018年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は前年同期比160億51百万円増加の861億13百万円となり、経常費用は前年同期比138億55百万円増加の605億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比21億96百万円増加の255億70百万円となり、中間純利益は前年同期比21億85百万円増加の179億57百万円となりました。

総資産は、有価証券や貸出金の増加等により、前年度末比1,715億円増加の10兆2,252億円となり、純資産は利益剰余金の増加等により、前年度末比106億円増加の6,103億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金を中心に前年度末比482億円増加の8兆5,572億円、貸出金は、住宅ローンや地域の中小企業向け融資への積極的な取り組みにより前年度末比671億円増加の6兆1,306億円、有価証券は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,412億円増加の2兆9,438億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	71,622	70,061	86,113	141,053	138,201
業務純益	23,434	20,028	15,092	37,392	34,413
経常利益	22,348	23,374	25,570	35,663	36,939
中間純利益	15,479	15,772	17,957	—	—
当期純利益	—	—	—	24,454	25,513
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (766,231千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	568,894	602,617	610,368	593,283	599,683
総資産額	9,265,797	9,749,181	10,225,266	9,697,024	10,053,746
預金残高	7,973,108	8,237,202	8,557,284	8,240,398	8,509,025
貸出金残高	5,927,935	6,004,960	6,130,604	5,967,030	6,063,500
有価証券残高	2,528,769	2,691,636	2,943,854	2,793,575	2,802,591
1株当たり純資産額	786.78円	833.59円	844.32円	820.68円	829.54円
1株当たり中間純利益	21.41円	21.81円	24.84円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	33.82円	35.29円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	21.40円	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	6.00円	6.43円	6.43円	12.43円	16.32円
配当性向	—	—	—	36.75%	46.25%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.99%	11.41%	11.66%	11.23%	11.30%
従業員数	3,753人	3,437人	3,419人	3,281人	3,332人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 3. 2017年度中間期、2018年度中間期、2016年度及び2017年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 2016年度より、従業員数は外部への出向者等を除いております。なお、2016年度中間期までは、外部出向者等を含んでおります。

単体情報

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

監査証明

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	842,220	933,147
コールローン	13,258	6,974
買入金銭債権	7,704	7,090
特定取引資産	3,640	10,095
有価証券	2,691,636	2,943,854
貸出金	6,004,960	6,130,604
外国為替	2,935	3,981
その他資産	67,157	79,940
有形固定資産	84,279	80,346
無形固定資産	9,267	8,906
前払年金費用	6,983	6,372
支払承諾見返	48,787	47,485
貸倒引当金	△33,641	△33,525
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,749,181	10,225,266

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
預金	8,237,202	8,557,284
譲渡性預金	111,968	165,924
コールマネー	52,014	62,851
売現先勘定	17,539	44,720
債券貸借取引受入担保金	104,353	50,307
特定取引負債	501	337
借入金	465,542	582,166
外国為替	552	592
社債	5,000	5,000
信託勘定借	12	108
その他負債	46,750	44,135
未払法人税等	2,170	2,535
リース債務	2,692	2,037
その他の負債	41,887	39,563
退職給付引当金	8,604	8,487
睡眠預金払戻損失引当金	2,520	2,635
ポイント引当金	123	98
偶発損失引当金	1,052	1,054
繰延税金負債	35,783	33,178
再評価に係る繰延税金負債	8,255	8,526
支払承諾	48,787	47,485
負債の部合計	9,146,563	9,614,897
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	318,217	330,395
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	262,900	275,078
固定資産圧縮積立金	878	1,096
固定資産圧縮特別勘定積立金	13	—
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	39,576	51,549
株主資本合計	461,904	474,082
その他有価証券評価差額金	129,328	123,785
繰延ヘッジ損益	△487	△94
土地再評価差額金	11,871	12,595
評価・換算差額等合計	140,712	136,286
純資産の部合計	602,617	610,368
負債及び純資産の部合計	9,749,181	10,225,266

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	70,061	86,113
資金運用収益	47,361	49,614
(うち貸出金利息)	(31,666)	(31,912)
(うち有価証券利息配当金)	(15,352)	(17,259)
信託報酬	11	12
役務取引等収益	12,190	12,845
特定取引収益	232	63
その他業務収益	2,273	837
その他経常収益	7,991	22,739
経常費用	46,687	60,542
資金調達費用	3,941	3,706
(うち預金利息)	(978)	(1,732)
役務取引等費用	3,216	3,673
その他業務費用	1,433	7,694
営業経費	35,245	33,891
その他経常費用	2,850	11,576
経常利益	23,374	25,570
特別利益	8	62
特別損失	770	125
税引前中間純利益	22,612	25,507
法人税、住民税及び事業税	6,267	7,610
法人税等調整額	572	△60
法人税等合計	6,840	7,549
中間純利益	15,772	17,957

単体情報

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	887	13	222,432	29,692	308,341	452,028
当中間期変動額										
剰余金の配当								△5,779	△5,779	△5,779
中間純利益								15,772	15,772	15,772
固定資産圧縮積立金の取崩					△8			8	—	
土地再評価差額金の取崩								△116	△116	△116
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△8	—	—	9,884	9,876	9,876
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	878	13	222,432	39,576	318,217	461,904

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	130,542	△574	11,287	141,254	593,283	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△5,779	
中間純利益					15,772	
固定資産圧縮積立金の取崩						
土地再評価差額金の取崩					△116	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,213	87	584	△542	△542	
当中間期変動額合計	△1,213	87	584	△542	9,334	
当中間期末残高	129,328	△487	11,871	140,712	602,617	

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,106	222,432	40,699	319,555	463,242	
当中間期変動額										
剰余金の配当							△7,150	△7,150	△7,150	
中間純利益							17,957	17,957	17,957	
固定資産圧縮積立金の積立					0		△0	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△10		10	—		
土地再評価差額金の取崩							32	32	32	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△10	—	10,850	10,839	10,839	
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,096	222,432	51,549	330,395	474,082	

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	123,847	△31	12,625	136,441	599,683	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△7,150	
中間純利益					17,957	
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
土地再評価差額金の取崩					32	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△62	△62	△29	△154	△154	
当中間期変動額合計	△62	△62	△29	△154	10,685	
当中間期末残高	123,785	△94	12,595	136,286	610,368	

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び取引・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,514百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

単体情報

- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 2,591百万円 |
| 出資金 | 1,533百万円 |
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 755百万円 |
| 延滞債権額 | 68,695百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 608百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 19,249百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 89,308百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 20,150百万円 |
|--|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 845,527百万円 |
| 計 | 845,527百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 22,506百万円 |
| 売場先勘定 | 44,720百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 50,307百万円 |
| 借入金 | 579,379百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|----------|
| 有価証券 | 5,058百万円 |
|------|----------|
- また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 44,873百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 2,203百万円 |
| 公金事務等取扱担保金 | 2,011百万円 |
| 保証金・敷金 | 2,645百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,661,315百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	850,918百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 71,368百万円 |
|--|-----------|

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 株式等売却益 | 21,595百万円 |
| 償却債権取立益 | 488百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 225百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,752百万円 |
| 無形固定資産 | 1,307百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却損 | 8,377百万円 |
| 貸出金償却 | 2,469百万円 |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
当中間会計期間 (2018年9月30日)	
子会社株式	2,591
関連会社株式	—
合計	2,591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	954	755
延滞債権額	72,292	68,695
3ヵ月以上延滞債権額	457	608
貸出条件緩和債権額	19,015	19,249
合計 (A)	92,720	89,308
貸出金残高 (B)	6,004,960	6,130,604
貸出金残高に占める比率 (A)/(B)	1.54%	1.45%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	2017年度中間期	2018年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,329	6,688
危険債権	67,151	63,436
要管理債権	19,473	19,857
小計 (A)	92,954	89,982
正常債権 (B)	6,019,795	6,163,855
合計 (C) = (A) + (B)	6,112,750	6,253,837
貸出金等残高に占める比率 (A)/(C)	1.52%	1.43%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,285	12,943	13,285	12,943
	個別貸倒引当金	21,130	20,697	21,130	20,697
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	34,416	33,641	34,416	33,641

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,983	12,101	12,983	12,101
	個別貸倒引当金	22,019	21,423	22,019	21,423
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,002	33,525	35,002	33,525

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	1,100	2,469

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(13)			(3)
資金運用収益	41,450	5,925	47,361	42,937	6,680	49,614
			(13)			(3)
資金調達費用	565	3,389	3,941	208	3,501	3,706
資金運用収支	40,884	2,536	43,420	42,728	3,179	45,908
信託報酬	11	—	11	12	—	12
役務取引等収益	11,918	272	12,190	12,523	322	12,845
役務取引等費用	3,133	83	3,216	3,571	101	3,673
役務取引等収支	8,784	189	8,973	8,951	220	9,172
特定取引収益	232	0	232	63	0	63
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	232	0	232	63	0	63
その他業務収益	961	1,311	2,273	86	751	837
その他業務費用	545	887	1,433	2,075	5,619	7,694
その他業務収支	416	423	839	△1,989	△4,867	△6,857
業務粗利益	50,328	3,149	53,478	49,767	△1,467	48,299
業務粗利益率	1.20%	1.03%	1.21%	0.57%	△0.23%	0.53%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(205,175)			(191,804)
平均残高	8,356,533	605,789	8,757,147	8,593,030	620,128	9,021,354
資金運用勘定			(13)			(3)
利息	41,450	5,925	47,361	42,937	6,680	49,614
利回り	0.98%	1.95%	1.07%	0.99%	2.14%	1.09%
			(205,175)			(191,804)
平均残高	8,774,543	604,813	9,174,182	9,324,249	614,512	9,746,957
資金調達勘定			(13)			(3)
利息	565	3,389	3,941	208	3,501	3,706
利回り	0.01%	1.11%	0.08%	0.00%	1.13%	0.07%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.98	1.95	1.07	0.99	2.14	1.09
資金調達原価	0.76	1.35	0.81	0.69	1.36	0.75
総資金利鞘	0.22	0.60	0.26	0.30	0.78	0.34

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	△22	123	199	1,179	142	1,444
利率による増減	△349	1,090	657	307	612	808
純増減	△371	1,214	857	1,487	755	2,252
支払利息						
残高による増減	25	24	178	12	54	217
利率による増減	△784	1,093	194	△369	57	△453
純増減	△758	1,118	373	△356	111	△235

利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.48	0.49
資本経常利益率	7.79	8.42
総資産中間純利益率	0.32	0.34
資本中間純利益率	5.26	5.91

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預金						
流動性預金	5,462,858	—	5,462,858	5,743,415	—	5,743,415
うち有利息預金	4,871,989	—	4,871,989	5,145,508	—	5,145,508
定期性預金	2,579,062	—	2,579,062	2,531,126	—	2,531,126
うち固定自由金利	2,578,545	—	2,578,545	2,530,667	—	2,530,667
うち変動自由金利	333	—	333	298	—	298
その他	32,827	162,454	195,281	57,538	225,204	282,742
合計	8,074,747	162,454	8,237,202	8,332,080	225,204	8,557,284
譲渡性預金	111,968	—	111,968	165,924	—	165,924
総合計	8,186,716	162,454	8,349,170	8,498,005	225,204	8,723,209

(2) 平均残高

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,471,534	—	5,471,534	5,746,361	—	5,746,361
うち有利息預金	4,892,060	—	4,892,060	5,141,278	—	5,141,278
定期性預金	2,597,782	—	2,597,782	2,536,439	—	2,536,439
うち固定自由金利	2,597,278	—	2,597,278	2,535,969	—	2,535,969
うち変動自由金利	336	—	336	308	—	308
その他	39,378	148,833	188,212	39,715	207,878	247,594
合計	8,108,695	148,833	8,257,529	8,322,516	207,878	8,530,395
譲渡性預金	112,118	—	112,118	140,360	—	140,360
総合計	8,220,814	148,833	8,369,648	8,462,877	207,878	8,670,755

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期						2018年度中間期							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	625,625	470,560	835,642	305,458	259,826	81,949	2,579,062	617,307	471,377	810,406	284,442	262,022	85,570	2,531,126
うち固定金利 定期預金	625,372	470,505	835,545	305,394	259,795	81,949	2,578,562	617,118	471,363	810,399	284,395	261,820	85,570	2,530,667
うち変動金利 定期預金	86	54	97	63	31	—	333	28	14	7	46	202	—	298
その他	166	—	—	—	—	—	166	160	—	—	—	—	—	160

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	259,056	1,107	260,163	235,230	1,049	236,280
証書貸付	5,036,801	123,393	5,160,195	5,157,221	144,064	5,301,285
当座貸越	564,153	—	564,153	572,947	—	572,947
割引手形	20,448	—	20,448	20,091	—	20,091
合計	5,880,460	124,500	6,004,960	5,985,490	145,113	6,130,604

(2) 平均残高

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	258,970	2,104	261,074	240,459	1,025	241,485
証書貸付	5,020,366	124,789	5,145,155	5,103,865	132,143	5,236,008
当座貸越	570,322	—	570,322	588,078	—	588,078
割引手形	20,139	—	20,139	18,830	—	18,830
合計	5,869,798	126,893	5,996,692	5,951,234	133,168	6,084,403

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期						2018年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,429,292	1,029,981	853,387	510,329	2,123,110	58,859	6,004,960	1,434,145	1,100,466	810,848	537,129	2,192,553	55,461	6,130,604
うち変動金利	/	415,904	330,672	208,273	945,961	26,955	/	/	473,940	339,793	218,157	978,729	25,242	/
うち固定金利	/	614,077	522,715	302,055	1,177,148	31,903	/	/	626,526	471,054	318,972	1,213,823	30,219	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	12,908	9,412
債権	22,338	21,259
商品	—	—
不動産	677,418	683,883
その他	384	107
計	713,048	714,661
保証	2,953,448	3,043,502
信用	2,338,463	2,372,441
合計	6,004,960	6,130,604

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	—	1
債権	141	94
商品	—	—
不動産	1,049	1,044
その他	—	—
計	1,190	1,139
保証	6,111	5,442
信用	41,486	40,904
合計	48,787	47,485

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,977,626	49.59	3,080,057	50.24
運転資金	3,027,334	50.41	3,050,547	49.76
合 計	6,004,960	100.00	6,130,604	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	6,004,960	100.00	6,130,604	100.00
製造業	679,476	11.32	678,751	11.07
農業、林業	17,355	0.29	18,774	0.31
漁業	5,472	0.09	3,805	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	10,122	0.17	8,684	0.14
建設業	165,335	2.75	170,800	2.79
電気・ガス・熱供給・水道業	72,725	1.21	97,956	1.60
情報通信業	30,528	0.51	25,529	0.42
運輸業、郵便業	149,475	2.49	155,583	2.54
卸売業、小売業	621,188	10.34	630,700	10.29
金融業、保険業	217,420	3.62	238,106	3.88
不動産業、物品賃貸業	1,198,093	19.95	1,244,233	20.29
医療・福祉等サービス業	383,007	6.38	372,813	6.08
国・地方公共団体	737,653	12.28	682,225	11.13
その他	1,717,104	28.60	1,802,639	29.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	6,004,960	／	6,130,604	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総貸出金残高	6,004,960	6,130,604
中小企業等貸出金残高	4,031,909	4,198,834
中小企業等貸出金比率	67.14%	68.48%
総貸出先件数	267,886件	267,410件
中小企業等貸出先件数	267,093件	266,632件
中小企業等貸出先件数比率	99.70%	99.70%

特定海外債権残高

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	71.82 (71.40)	76.63 (85.25)	71.92 (71.64)	70.43 (70.32)	64.43 (64.06)	70.27 (70.17)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	1,109	690
商品地方債	1,293	1,197
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,403	1,887

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2017年度中間期							合計	2018年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	148,009	509,541	36,568	15,561	10,318	—	-719,998	287,133	216,847	36,221	25,728	—	23,847	-589,777		
地方債	22,627	87,926	111,295	42,811	144,750	8,132	-417,544	28,665	120,990	176,375	93,238	214,484	6,896	-640,650		
社債	21,360	166,741	144,611	25,238	34,221	91,608	-483,781	56,642	176,732	139,211	37,981	11,556	123,354	-545,478		
株式	/	/	/	/	/	/	262,744	/	/	/	/	/	/	264,761		
その他の証券	21,388	31,475	152,582	89,492	154,195	141,920	216,514	37,104	47,143	101,102	67,078	297,558	163,807	189,392		
うち外国債券	11,772	8,983	118,639	57,584	125,344	136,907	-459,232	23,860	18,832	55,124	27,192	190,392	144,468	-459,870		
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	0		

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	719,998	—	719,998	589,777	—	589,777
地方債	417,544	—	417,544	640,650	—	640,650
社債	483,781	—	483,781	545,478	—	545,478
株式	262,744	—	262,744	264,761	—	264,761
その他の証券	339,285	468,283	807,568	437,296	465,890	903,186
うち外国債券	/	459,232	459,232	/	459,870	459,870
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,223,353	468,283	2,691,636	2,477,964	465,890	2,943,854

(2) 平均残高

種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	793,707	—	793,707	605,680	—	605,680
地方債	408,949	—	408,949	620,747	—	620,747
社債	464,048	—	464,048	524,854	—	524,854
株式	127,207	—	127,207	117,884	—	117,884
その他の証券	307,409	453,317	760,727	414,341	453,698	868,040
うち外国債券	/	444,584	444,584	/	445,765	445,765
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,101,322	453,317	2,554,640	2,283,509	453,698	2,737,207

預証率

(単位：%)

預証率	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	27.15 (25.56)	288.25 (304.57)	32.23 (30.52)	29.15 (26.98)	206.87 (218.25)	33.74 (31.56)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	2017年度中間期	2018年度中間期		2017年度中間期	2018年度中間期
信託受益権	63	66	金銭信託	36	140
有形固定資産	2,109	2,131	包括信託	2,454	2,529
無形固定資産	142	182			
その他債権	8	11			
銀行勘定貸	12	108			
現金預け金	154	170			
合 計	2,491	2,670	合 計	2,491	2,670

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
信託報酬	11	11	12	22	42
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,479	2,491	2,670	2,483	2,556

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	36	—	36	140	—	140

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	36	140
その他のもの	—	—
合 計	36	140

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	57,050	57,621	570	73,419	74,108	689
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	57,050	57,621	570	73,419	74,108	689
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	57,050	57,621	570	73,419	74,108	689
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	2,030	2,007	△22	3,449	3,410	△39
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,030	2,007	△22	3,449	3,410	△39
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,030	2,007	△22	3,449	3,410	△39
合 計		59,080	59,628	548	76,868	77,518	650

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	252,352	113,298	139,053	254,417	104,122	150,294
	債 券	1,296,895	1,275,944	20,951	1,305,820	1,292,149	13,670
	国 債	689,923	679,261	10,661	565,929	559,895	6,034
	地方債	218,870	216,550	2,320	370,396	368,517	1,878
	社 債	388,102	380,132	7,969	369,493	363,735	5,757
	その他	539,833	501,515	38,317	444,576	410,825	33,750
	外国債券	307,075	304,333	2,741	191,695	190,031	1,663
その他	232,758	197,182	35,576	252,880	220,794	32,086	
	小 計	2,089,081	1,890,758	198,323	2,004,813	1,807,098	197,715
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,986	2,221	△235	5,011	5,990	△978
	債 券	265,347	266,086	△739	393,218	394,654	△1,436
	国 債	30,075	30,099	△24	23,847	24,191	△343
	地方債	198,673	199,277	△604	270,254	271,039	△784
	社 債	36,598	36,709	△110	99,116	99,424	△307
	その他	262,662	275,748	△13,086	446,364	465,394	△19,030
	外国債券	152,156	153,770	△1,613	268,175	272,815	△4,640
その他	110,505	121,978	△11,473	178,188	192,579	△14,390	
	小 計	529,995	544,057	△14,061	844,594	866,039	△21,445
合 計		2,619,076	2,434,815	184,261	2,849,407	2,673,138	176,269

※その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2017年度中間期における減損処理はありません。

2018年度中間期における減損処理額は、220百万円（うち、株式220百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2015年4月14日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	5,591	—	2,591	—
関連会社株式	—	—	—	—
合 計	5,591	—	2,591	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度中間期				2018年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	77,711	62,779	1,630	1,630	73,279	57,185	1,349	1,349
		受取変動・支払固定	77,711	62,779	△466	△466	73,279	57,185	△294	△294
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
キャップ	売 建	519	474	△0	1	1,223	1,123	△2	6	
	買 建	519	474	0	△1	1,223	1,123	2	△3	
スワップション	売 建	120	—	△0	0	—	—	—	—	
	買 建	120	—	0	0	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,163	1,165	—	—	1,055	1,058	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2017年度中間期				2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		50,858	48,351	55	55	77,195	65,101	71	71
店 頭	為替予約	売 建	65,356	5,511	△2,278	△2,278	62,526	1,342	△1,930	△1,930
		買 建	62,086	4,289	2,078	2,078	60,229	649	1,878	1,878
	通貨オプション	売 建	64,725	43,205	△1,798	△217	84,864	52,041	△2,142	△13
		買 建	64,725	43,205	1,809	1,089	84,864	52,041	2,151	1,305
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計		—	—	△133	727	—	—	28	1,312

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2017年度中間期				2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	302	—	1	1	300	—	0	0
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	1	1	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2017年度中間期				2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売 建	—	—	—	—	3,700	—	△65	—
		買 建	—	—	—	—	3,700	—	65	—
	合 計		—	—	—	—	—	—	—	

(注) 公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			主なヘッジ対象	2018年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	20,000	—	△360		—	—	—
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
	その他	—	—	—		—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	18,951	13,629	△534	貸出金	13,986	8,664
合 計		—	—	—	△895	—	—	—	△210

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			主なヘッジ対象	2018年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	92,537	11,687	△1,887	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	99,150	38,487	△1,808
			為替予約	—	—		—	—	—
	為替スワップ		74,696	—	△1,599		32,529	—	△627
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△3,486	—	—	—	△2,436

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			主なヘッジ対象	2018年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	売 建 買 建 その他有価証券 (株式)	3,282	—	△231	—	—	—	—
			—	—	—		—	—	—
合 計		—	—	—	△231	—	—	—	—

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

【債券関連取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

2018年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	87
II. 連結開示事項	88
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	89
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	91
2. 自己資本の充実度に関する事項	91
3. 信用リスクに関する事項	92
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	100
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	100
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	101
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	102
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	102
9. 金利リスクに関する事項	103
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	104
2. 信用リスクに関する事項	105
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	112
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	113
6. 株式等エクスポージャーに関する事項	114
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	114
8. 金利リスクに関する事項	115

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2018年9月末の連結自己資本比率は12.18%、単体自己資本比率は11.66%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末 (国内基準)	2018年3月末 (国内基準)	2018年9月末 (国内基準)	2018年9月末比	
				2017年9月末比	2018年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.88	11.80	12.18	0.30	0.38
(2) コア資本に係る基礎項目の額	474,491	475,690	490,119	15,627	14,428
(3) コア資本に係る調整項目の額	15,995	16,411	15,306	△688	△1,105
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	458,496	459,278	474,812	16,316	15,534
(5) リスクアセットの額	3,858,289	3,889,613	3,896,631	38,341	7,017

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末 (国内基準)	2018年3月末 (国内基準)	2018年9月末 (国内基準)	2018年9月末比	
				2017年9月末比	2018年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.41	11.30	11.66	0.25	0.36
(2) コア資本に係る基礎項目の額	460,595	461,808	475,135	14,540	13,326
(3) コア資本に係る調整項目の額	22,987	24,191	22,912	△74	△1,279
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	437,607	437,616	452,222	14,614	14,605
(5) リスクアセットの額	3,833,392	3,869,396	3,875,894	42,502	6,498

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

2018年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
常陽キャッシュサービス株式会社	現金自動設備の保守・管理業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2018年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2017年9月末		2018年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	469,792		484,851	
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,436		144,818	
うち、利益剰余金の額	333,005		344,682	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	7,650		4,650	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,345		△1,039	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,345		△1,039	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		0	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,044		6,306	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	474,491		490,119	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,912	2,608	5,008	1,252
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,912	2,608	5,008	1,252
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	12,006	—	9,524	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	717	179
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	75	50	54	13
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,995		15,306	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	458,496		474,812	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,663,675		3,706,483	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,878		△8,227	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,608		1,252	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	—		179	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,336		△8,667	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,150		△991	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	194,613		190,148	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,858,289		3,896,631	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.88%		12.18%	

<2018年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2017年9月末		2018年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	454,254		469,432	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	318,217		330,395	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	7,650		4,650	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,340		5,702	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	460,595		475,135	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,870	2,580	4,959	1,239
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,870	2,580	4,959	1,239
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	16,125	—	14,349	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,916	1,944	3,548	887
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	75	50	54	13
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,987		22,912	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	437,607		452,222	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,648,303		3,690,921	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,397		△7,967	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,580		1,239	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,944		887	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,336		△8,667	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,585		△1,426	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	185,088		184,973	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,833,392		3,875,894	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.41%		11.66%	

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、374,087百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2017年9月末	2018年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	4,098	1,438
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,794	469
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,304	969
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	351,881	356,503
事業法人等向けエクスポージャー	221,824	228,292
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	81,278	81,763
特定貸付債権	5,015	5,086
中堅中小企業向け	128,717	132,922
ソブリン向け	4,099	4,280
金融機関等向け	2,712	4,239
リテール向けエクスポージャー	63,671	54,436
居住用不動産向け	41,186	32,544
適格リボルビング型リテール向け	4,329	4,280
その他リテール向け	18,155	17,611
株式等	34,960	35,671
PD/LGD方式	10,709	10,693
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,251	24,978
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	16,794	24,371
証券化	740	1,011
購入債権	822	990
その他資産等	4,957	4,564
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	2,926	1,864
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,079	4,007
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	2,011	1,986
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△906	△693
CVAリスク相当額 (C)	828	924
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	8	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	356,818	358,875
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	15,569	15,211
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	372,387	374,087
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	154,331	155,865

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,419,876	6,085,401	1,944,870	16,348	1,373,255	115,096
標準的手法適用分	34,936	—	—	—	34,936	—
内部格付手法適用分	9,384,939	6,085,401	1,944,870	16,348	1,338,318	115,096
連結子会社のエクスポージャー	38,022	6,007	2,401	13	29,600	2,180
標準的手法適用分	19,676	1	—	6	19,668	2
内部格付手法適用分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,457,899	6,091,409	1,947,271	16,361	1,402,856	117,276

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,746,074	6,215,370	2,070,649	19,367	1,440,686	108,484
標準的手法適用分	5,870	—	—	—	5,870	—
内部格付手法適用分	9,740,204	6,215,370	2,070,649	19,367	1,434,816	108,484
連結子会社のエクスポージャー	30,427	5,419	2,500	7	22,499	2,446
標準的手法適用分	12,113	2	—	7	12,102	3
内部格付手法適用分	18,314	5,416	2,500	—	10,397	2,442
合計	9,776,501	6,220,789	2,073,150	19,375	1,463,186	110,930

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,963,089	6,034,220	1,659,641	13,596	1,255,630	115,096
国外	421,849	51,180	285,228	2,752	82,688	—
連結子会社分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,403,285	6,091,407	1,947,271	16,355	1,348,250	117,273

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,235,725	6,148,614	1,726,303	16,877	1,343,929	108,484
国外	504,478	66,755	344,346	2,489	90,887	—
連結子会社分	18,314	5,416	2,500	—	10,397	2,442
合計	9,758,518	6,220,786	2,073,150	19,367	1,445,213	110,927

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	819,415	706,443	47,971	1,205	63,794	25,907
農業・林業	18,166	17,762	390	13	0	452
漁業	5,477	5,476	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	17,892	12,453	3,084	—	2,354	—
建設業	177,170	162,045	11,699	133	3,292	8,306
電気・ガス・熱供給・水道業	102,133	96,684	3,593	577	1,278	1
情報通信業	48,192	37,120	10,452	5	613	1,982
運輸業・郵便業	187,333	152,595	27,833	161	6,743	2,947
卸売業・小売業	633,765	602,468	15,667	3,444	12,185	32,231
金融業・保険業	1,461,664	270,334	147,641	8,733	1,034,955	252
不動産業・物品賃貸業	1,410,563	1,213,434	181,140	225	15,764	14,647
その他サービス業	418,600	380,416	35,734	941	1,508	18,017
国・地方公共団体等	2,199,259	738,621	1,459,662	866	108	—
その他	1,885,302	1,689,544	—	39	195,718	10,348
連結子会社分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,403,285	6,091,407	1,947,271	16,355	1,348,250	117,273

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	820,100	710,754	44,729	1,121	63,494	25,404
農業・林業	19,499	19,186	306	6	0	519
漁業	3,810	3,808	—	0	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,005	10,734	1,916	—	2,354	7
建設業	188,340	169,121	15,877	113	3,227	7,320
電気・ガス・熱供給・水道業	134,531	128,961	3,760	578	1,231	144
情報通信業	42,515	29,933	11,967	6	607	1,117
運輸業・郵便業	183,150	159,697	16,568	140	6,743	2,575
卸売業・小売業	646,797	614,138	17,391	3,646	11,621	29,717
金融業・保険業	1,515,327	297,924	113,676	11,148	1,092,578	349
不動産業・物品賃貸業	1,465,170	1,258,529	190,648	225	15,766	13,015
その他サービス業	448,329	367,485	38,088	1,108	41,647	18,089
国・地方公共団体等	2,301,236	682,652	1,614,572	1,208	2,802	—
その他	1,956,388	1,762,440	1,146	63	192,738	10,222
連結子会社分	18,314	5,416	2,500	—	10,397	2,442
合計	9,758,518	6,220,786	2,073,150	19,367	1,445,213	110,927

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,470,571	1,123,829	184,441	5,585	156,714	66,922
1年超3年以下	1,427,566	642,745	777,370	5,374	2,075	9,055
3年超5年以下	1,140,509	720,869	416,898	2,740	—	8,813
5年超7年以下	545,442	402,458	142,263	720	—	4,742
7年超10年以下	764,749	419,722	344,354	672	—	7,281
10年超	2,840,205	2,759,409	79,540	1,254	—	17,489
期間の定めなし	1,195,895	16,366	—	—	1,179,528	791
連結子会社分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,403,285	6,091,407	1,947,271	16,355	1,348,250	117,273

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,656,708	1,146,613	369,611	7,027	133,456	63,473
1年超3年以下	1,188,563	698,571	481,186	6,760	2,044	9,511
3年超5年以下	1,113,476	692,130	417,982	3,363	—	7,622
5年超7年以下	550,862	379,081	171,439	342	—	4,044
7年超10年以下	878,104	407,485	469,944	674	—	5,096
10年超	3,033,494	2,871,808	160,486	1,199	—	17,684
期間の定めなし	1,318,994	19,679	—	—	1,299,315	1,051
連結子会社分	18,314	5,416	2,500	—	10,397	2,442
合計	9,758,518	6,220,786	2,073,150	19,367	1,445,213	110,927

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,748	△634	17,113	17,597	△674	16,923
個別貸倒引当金	21,872	△939	20,933	22,251	△579	21,671
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,621	△1,574	38,046	39,849	△1,254	38,594

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,872	△939	20,933	22,251	△579	21,671
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,872	△939	20,933	22,251	△579	21,671
製造業	5,566	△790	4,775	4,842	△54	4,788
農業・林業	28	7	35	40	15	55
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,010	70	1,080	1,166	△99	1,067
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	△6	93	173	24	198
運輸業・郵便業	500	198	698	666	△88	577
卸売業・小売業	5,077	451	5,529	6,152	98	6,251
金融業・保険業	277	△193	83	97	△77	20
不動産業・物品賃貸業	3,281	142	3,424	3,568	△426	3,141
その他サービス業	4,865	△230	4,635	4,978	51	5,029
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	423	△81	341	330	△38	292
その他	0	△0	0	0	△0	0
連結子会社分	742	△506	235	231	15	247
業種別計	21,872	△939	20,933	22,251	△579	21,671

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	3,431	5,149
農業・林業	192	199
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	744	1,119
電気・ガス・熱供給・水道業	1	132
情報通信業	963	105
運輸業・郵便業	486	105
卸売業・小売業	2,618	2,292
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,187	1,376
その他サービス業	2,124	3,088
国・地方公共団体等	—	—
個人	490	415
その他	—	—
連結子会社分	2,195	2,430
合計	14,435	16,414

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末 エクスポージャーの額		2018年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	31	—	7
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	4,213	—	0	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	3	—	2
75%超100%以下	—	50,351	—	17,958
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	12	—	14
合計	4,213	50,399	0	17,983

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2017年9月末	2018年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	191	1,031
	2年半以上	5%	70%	16,019	13,211
良	2年半未満	5%	70%	800	—
	2年半以上	10%	90%	1,777	4,793
可	期間の別なし	35%	115%	22,130	22,209
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,473	3,473
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				44,392	44,719

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであり、

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2017年9月末	2018年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	2018年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	94,730	97,567
400% (上記以外)	446	464
合計	95,177	98,031

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2017年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	43.7%	62.5%	3,098,188	112,591
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,375,187	63,919
中位格付	正常先	1.2%	42.6%	84.1%	1,449,855	47,157
下位格付	要注意先	12.3%	42.9%	181.6%	204,905	1,263
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	68,239	251
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.1%	35.1%	103,500	48,525
上位格付	正常先	0.0%	47.4%	33.9%	100,515	48,225
中位格付	正常先	0.9%	32.7%	88.8%	2,984	299
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	125.3%	106,970	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	114.4%	100,006	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	232.8%	6,130	—
下位格付	要注意先	10.9%	90.0%	614.3%	792	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

2018年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.7%	62.0%	3,249,989	110,933
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	25.5%	1,456,479	70,213
中位格付	正常先	1.1%	42.6%	84.2%	1,517,248	38,317
下位格付	要注意先	12.5%	42.8%	179.7%	212,143	2,075
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	—	64,119	327
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.3%	3,524,719	1,223
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.3%	3,523,565	1,222
中位格付	正常先	2.1%	45.0%	143.0%	1,145	0
下位格付	要注意先	15.8%	45.0%	221.2%	7	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.8%	31.6%	145,104	48,724
上位格付	正常先	0.0%	46.1%	27.6%	135,959	48,218
中位格付	正常先	1.1%	40.8%	109.6%	9,145	506
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	123.9%	107,926	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	113.5%	101,744	—
中位格付	正常先	0.9%	90.0%	254.3%	5,555	—
下位格付	要注意先	10.8%	90.0%	611.4%	581	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	45	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2017年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	36.4%	—	29.2%	1,517,504	—	—	—
非延滞	0.5%	36.3%	—	28.6%	1,506,671	—	—	—
延滞	45.7%	36.3%	—	188.9%	1,156	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.1%	31.6%	100.4%	9,675	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	96.0%	—	43.5%	52,741	60,487	341,078	17.7%
非延滞	1.5%	96.0%	—	42.9%	52,147	60,453	340,847	17.7%
延滞	15.9%	94.4%	—	130.3%	197	14	56	26.0%
デフォルト	100.0%	93.3%	73.7%	160.1%	396	18	173	10.9%
その他リテール向けエクスポージャー	3.7%	37.0%	—	32.9%	463,636	10,073	21,070	44.6%
事業性	0.9%	33.6%	—	27.6%	383,791	9,830	20,166	45.6%
非事業性	0.8%	59.3%	—	55.7%	57,702	209	891	23.6%
延滞	38.7%	39.0%	—	82.6%	231	0	0	208.6%
デフォルト	100.0%	37.4%	21.3%	67.8%	21,910	33	12	26.3%

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2018年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	29.4%	—	21.5%	1,584,491	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.5%	1,573,907	—	—	—
延滞	49.5%	29.3%	—	157.6%	664	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.3%	31.6%	21.9%	9,919	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	89.6%	—	36.7%	53,147	62,216	338,176	18.4%
非延滞	1.3%	89.6%	—	36.4%	52,584	62,186	337,974	18.4%
延滞	16.6%	84.4%	—	117.8%	171	13	47	28.0%
デフォルト	100.0%	88.4%	75.8%	97.5%	391	17	155	11.2%
その他リテール向けエクスポージャー	3.6%	35.1%	—	31.4%	471,158	8,248	19,191	39.5%
事業性	1.0%	32.3%	—	27.2%	386,058	8,013	18,361	40.1%
非事業性	0.8%	52.0%	—	49.3%	64,376	192	783	24.5%
延滞	39.6%	44.3%	—	97.2%	240	0	2	30.1%
デフォルト	100.0%	35.7%	22.7%	54.1%	20,482	42	43	36.3%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2017年度中間期	(b) 2018年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	36,452	33,901	△2,551
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,583	4,919	335
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	683	800	117
その他リテール向けエクスポージャー	6,408	7,023	615
合 計	48,127	46,645	△1,482

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

取引先の格付上昇等による貸倒引当金の減少や、不良債権の最終処理を進めてきたことによる無税直接償却額の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	49,316	33,901
ソブリン向けエクスポージャー	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	38	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,895	4,919
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,888	800
その他リテール向けエクスポージャー	6,316	7,023
合 計	63,473	46,645

(注) 1. 損失額の推計値は、2017年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2018年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2017年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,326	420,709	630,332
事業法人向けエクスポージャー	9,381	420,709	168,450
ソブリン向けエクスポージャー	36	—	381,590
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	886
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	22,080
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	53,225
合 計	10,326	420,709	630,332

(単位：百万円)

2018年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,764	430,202	609,037
事業法人向けエクスポージャー	10,840	430,202	180,929
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	339,856
金融機関等向けエクスポージャー	909	—	7,428
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,286
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,007
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	52,528
合 計	11,764	430,202	609,037

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
グロス再構築コストの合計額	6,138	5,865
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	16,351	19,400
外国為替関連取引及び金関連取引	13,191	16,046
金利関連取引	3,160	2,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	435
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	16,351	19,400
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	16,351	19,400
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	94,218	—	124,036	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	29,469	—	46,288	—
その他	—	—	—	—
合計	123,687	—	170,325	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末				2018年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	123,687	740	—	—	170,325	1,011	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	123,687	740	—	—	170,325	1,011	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中間連結貸借対照表計上額	433,029	412,075
上場株式等エクスポージャー	429,930	409,033
上記以外	3,098	3,042
時価	433,029	412,075
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,896	12,996
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	160,570	163,296
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	202,188	205,967
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	106,970	107,926
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	95,217	98,040
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
ルックスルー方式	162,212	261,196
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	4,993
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	162,212	266,189

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	32,476	23,254
円貨	13,830	6,164
外貨	18,646	17,090
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、370,477百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2017年9月末	2018年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	2,794	469
内部格付手法の適用除外資産	2,794	469
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	350,137	354,277
事業法人等向けエクスポージャー	221,915	228,452
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	81,369	81,923
特定貸付債権	5,015	5,086
中堅中小企業向け	128,717	132,922
ソブリン向け	4,099	4,280
金融機関等向け	2,712	4,239
リテール向けエクスポージャー	61,540	52,149
居住用不動産向け	40,437	31,671
適格リボルビング型リテール向け	3,802	3,774
その他リテール向け	17,300	16,702
株式等	35,598	35,907
PD/LGD方式	11,350	10,930
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,248	24,976
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	17,057	24,714
証券化	740	1,011
購入債権	822	990
その他資産等	5,132	4,737
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	2,926	1,864
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	3,324	3,279
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,985	1,863
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△906	△693
CVAリスク相当額 (C)	828	924
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	8	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	353,769	355,680
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	14,807	14,797
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	368,576	370,477
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	153,335	155,035

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	34,936	—	—	—	34,936	—
内部格付手法適用分	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096
合計	9,429,732	6,088,321	1,944,870	16,349	1,380,191	115,096

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,870	—	—	—	5,870	—
内部格付手法適用分	9,747,009	6,218,233	2,070,649	19,367	1,438,758	108,484
合計	9,752,879	6,218,233	2,070,649	19,367	1,444,628	108,484

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,972,946	6,037,140	1,659,641	13,596	1,262,566	115,096
国外	421,849	51,180	285,228	2,752	82,688	—
合計	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,242,530	6,151,478	1,726,303	16,877	1,347,870	108,484
国外	504,478	66,755	344,346	2,489	90,887	—
合計	9,747,009	6,218,233	2,070,649	19,367	1,438,758	108,484

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	819,415	706,443	47,971	1,205	63,794	25,907
農業・林業	18,166	17,762	390	13	0	452
漁業	5,477	5,476	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	17,892	12,453	3,084	—	2,354	—
建設業	177,170	162,045	11,699	133	3,292	8,306
電気・ガス・熱供給・水道業	102,133	96,684	3,593	577	1,278	1
情報通信業	48,297	37,120	10,452	5	718	1,982
運輸業・郵便業	187,333	152,595	27,833	161	6,743	2,947
卸売業・小売業	633,765	602,468	15,667	3,444	12,185	32,231
金融業・保険業	1,466,334	271,734	147,641	8,734	1,038,223	252
不動産業・物品賃貸業	1,414,278	1,214,953	181,140	225	17,960	14,647
その他サービス業	419,967	380,416	35,734	941	2,874	18,017
国・地方公共団体等	2,199,259	738,621	1,459,662	866	108	—
その他	1,885,302	1,689,544	—	39	195,718	10,348
合計	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	820,100	710,754	44,729	1,121	63,494	25,404
農業・林業	19,499	19,186	306	6	0	519
漁業	3,810	3,808	—	0	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,005	10,734	1,916	—	2,354	7
建設業	188,340	169,121	15,877	113	3,227	7,320
電気・ガス・熱供給・水道業	134,531	128,961	3,760	578	1,231	144
情報通信業	42,620	29,933	11,967	6	712	1,117
運輸業・郵便業	183,150	159,697	16,568	140	6,743	2,575
卸売業・小売業	646,797	614,138	17,391	3,646	11,621	29,717
金融業・保険業	1,517,296	299,624	113,676	11,148	1,092,847	349
不動産業・物品賃貸業	1,468,535	1,259,693	190,648	225	17,968	13,015
その他サービス業	449,696	367,485	38,088	1,108	43,013	18,089
国・地方公共団体等	2,301,236	682,652	1,614,572	1,208	2,802	—
その他	1,956,388	1,762,440	1,146	63	192,738	10,222
合計	9,747,009	6,218,233	2,070,649	19,367	1,438,758	108,484

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2017年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,472,308	1,125,566	184,441	5,586	156,714	66,922
1年超3年以下	1,427,566	642,745	777,370	5,374	2,075	9,055
3年超5年以下	1,140,509	720,869	416,898	2,740	—	8,813
5年超7年以下	545,643	402,659	142,263	720	—	4,742
7年超10年以下	764,749	419,722	344,354	672	—	7,281
10年超	2,841,187	2,760,392	79,540	1,254	—	17,489
期間の定めなし	1,202,831	16,366	—	—	1,186,464	791
合計	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,658,509	1,148,414	369,611	7,027	133,456	63,473
1年超3年以下	1,188,563	698,571	481,186	6,760	2,044	9,511
3年超5年以下	1,113,642	692,296	417,982	3,363	—	7,622
5年超7年以下	550,862	379,081	171,439	342	—	4,044
7年超10年以下	878,104	407,485	469,944	674	—	5,096
10年超	3,034,391	2,872,705	160,486	1,199	—	17,684
期間の定めなし	1,322,936	19,679	—	—	1,303,256	1,051
合計	9,747,009	6,218,233	2,070,649	19,367	1,438,758	108,484

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,285	△342	12,943	12,983	△881	12,101
個別貸倒引当金	21,130	△432	20,697	22,019	△595	21,423
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	34,416	△774	33,641	35,002	△1,476	33,525

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,130	△432	20,697	22,019	△595	21,423
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,130	△432	20,697	22,019	△595	21,423
製造業	5,566	△790	4,775	4,842	△54	4,788
農業・林業	28	7	35	40	15	55
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,010	70	1,080	1,166	△99	1,067
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	△6	93	173	24	198
運輸業・郵便業	500	198	698	666	△88	577
卸売業・小売業	5,077	451	5,529	6,152	98	6,251
金融業・保険業	277	△193	83	97	△77	20
不動産業・物品賃貸業	3,281	142	3,424	3,568	△426	3,141
その他サービス業	4,865	△230	4,635	4,978	51	5,029
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	423	△81	341	330	△38	292
その他	0	△0	0	0	△0	0
業種別計	21,130	△432	20,697	22,019	△595	21,423

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	3,431	5,149
農業・林業	192	199
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	744	1,119
電気・ガス・熱供給・水道業	1	132
情報通信業	963	105
運輸業・郵便業	486	105
卸売業・小売業	2,618	2,292
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,187	1,376
その他サービス業	2,124	3,088
国・地方公共団体等	—	—
個人	490	415
その他	—	—
合計	12,239	13,983

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末 エクスポージャーの額		2018年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	34,936	—	5,870
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	34,936	—	5,870

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2017年9月末	2018年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	191	1,031
	2年半以上	5%	70%	16,019	13,211
良	2年半未満	5%	70%	800	—
	2年半以上	10%	90%	1,777	4,793
可	期間の別なし	35%	115%	22,130	22,209
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,473	3,473
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				44,392	44,719

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2017年9月末	2018年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	2018年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	94,730	97,567
400% (上記以外)	439	458
合計	95,169	98,026

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2017年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	43.7%	62.5%	3,102,452	112,592
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,379,451	63,919
中位格付	正常先	1.2%	42.6%	84.1%	1,449,855	47,157
下位格付	要注意先	12.3%	42.9%	181.6%	204,905	1,263
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	68,239	251
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,416,972	1,410
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,416,972	1,410
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.1%	35.1%	103,500	48,526
上位格付	正常先	0.0%	47.4%	33.9%	100,515	48,225
中位格付	正常先	0.9%	32.7%	88.7%	2,984	300
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	126.0%	112,562	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	114.2%	102,598	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	211.7%	9,130	—
下位格付	要注意先	10.9%	90.0%	614.3%	792	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

2018年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.7%	62.0%	3,254,203	110,933
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	25.5%	1,458,992	70,213
中位格付	正常先	1.1%	42.6%	84.1%	1,518,948	38,317
下位格付	要注意先	12.5%	42.8%	179.7%	212,143	2,075
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	—	64,119	327
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.3%	3,522,218	1,223
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.3%	3,521,065	1,222
中位格付	正常先	2.1%	45.0%	143.0%	1,145	0
下位格付	要注意先	15.8%	45.0%	221.2%	7	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.8%	31.6%	145,104	48,724
上位格付	正常先	0.0%	46.1%	27.6%	135,959	48,218
中位格付	正常先	1.1%	40.8%	109.6%	9,145	506
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	123.6%	110,518	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	113.3%	104,018	—
中位格付	正常先	0.9%	90.0%	249.7%	5,873	—
下位格付	要注意先	10.8%	90.0%	611.4%	581	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	45	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2017年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	36.3%	—	29.2%	1,516,447	—	—	—
非延滞	0.5%	36.3%	—	28.6%	1,506,671	—	—	—
延滞	45.7%	36.3%	—	188.9%	1,156	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.3%	26.7%	112.7%	8,618	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	92.6%	—	47.1%	50,567	47,703	273,974	17.4%
非延滞	1.6%	92.6%	—	46.9%	50,267	47,680	273,882	17.4%
延滞	12.4%	92.6%	—	101.1%	182	3	10	37.5%
デフォルト	100.0%	92.6%	59.0%	138.1%	117	18	81	23.2%
その他リテール向けエクスポージャー	3.5%	36.7%	—	32.9%	462,570	9,379	16,464	52.9%
事業性	0.9%	33.5%	—	27.5%	383,568	9,136	15,566	54.6%
非事業性	0.8%	59.3%	—	55.7%	57,702	209	891	23.6%
延滞	38.4%	38.7%	—	81.9%	230	0	0	8.8%
デフォルト	100.0%	35.2%	18.4%	70.5%	21,069	32	6	46.3%

(単位：百万円)

2018年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	29.3%	—	21.5%	1,583,183	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.5%	1,573,907	—	—	—
延滞	49.5%	29.3%	—	157.6%	664	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.3%	26.3%	25.3%	8,610	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	85.8%	—	39.1%	51,085	50,375	275,063	18.3%
非延滞	1.5%	85.8%	—	39.0%	50,816	50,353	274,979	18.3%
延滞	13.0%	82.4%	—	89.5%	156	4	11	41.9%
デフォルト	100.0%	84.1%	64.8%	38.6%	113	17	71	24.2%
その他リテール向けエクスポージャー	3.4%	34.8%	—	31.4%	470,072	7,496	14,146	48.2%
事業性	1.0%	32.1%	—	27.1%	385,828	7,261	13,324	49.6%
非事業性	0.8%	52.0%	—	49.3%	64,376	192	783	24.5%
延滞	39.5%	44.0%	—	96.4%	239	0	0	82.5%
デフォルト	100.0%	33.0%	19.4%	56.4%	19,626	42	38	41.2%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2017年度中間期	(b) 2018年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	36,452	33,901	△2,551
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,583	4,919	335
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	590	705	115
その他リテール向けエクスポージャー	6,408	7,023	615
合 計	48,034	46,550	△1,484

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

取引先の格付上昇等による貸倒引当金の減少や、不良債権の最終処理を進めてきたことによる無税直接償却額の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	49,317	33,901
ソブリン向けエクスポージャー	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	38	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,895	4,919
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,735	705
その他リテール向けエクスポージャー	6,306	7,023
合計	63,310	46,550

(注) 1. 損失額の推計値は、2017年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2018年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2017年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,326	420,709	630,332
事業法人向けエクスポージャー	9,381	420,709	168,450
ソブリン向けエクスポージャー	36	—	381,590
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	886
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	22,080
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	53,225
合計	10,326	420,709	630,332

(単位：百万円)

2018年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,764	430,202	609,037
事業法人向けエクスポージャー	10,840	430,202	180,929
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	339,856
金融機関等向けエクスポージャー	909	—	7,428
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,286
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,007
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	52,528
合計	11,764	430,202	609,037

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
グロス再構築コストの合計額	6,138	5,865
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	16,351	19,400
外国為替関連取引及び金関連取引	13,191	16,046
金利関連取引	3,160	2,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	435
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	16,351	19,400
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	16,351	19,400
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	94,218	—	124,036	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	29,469	—	46,288	—
その他	—	—	—	—
合計	123,687	—	170,325	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末				2018年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	123,687	740	—	—	170,325	1,011	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	123,687	740	—	—	170,325	1,011	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

- ③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中間貸借対照表計上額	438,600	414,648
上場株式等エクスポージャー	429,930	409,033
上記以外	8,669	5,615
時価	438,600	414,648
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,894	12,996
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	160,559	163,283
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	207,772	208,553
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	112,562	110,518
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	95,210	98,035
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
ルックスルー方式	163,569	262,789
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	4,993
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	163,569	267,782

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

8. 金利リスクに関する事項

銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	32,476	23,254
円貨	13,830	6,164
外貨	18,646	17,090
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

2018年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 117
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 118
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 119
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況 120

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 129
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況 130
- 3. 主要業務に関する事項 136
- 4. 大株主の状況 144

〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書 145

1. 事業の概況

金融経済環境

2018年度上半期のわが国経済は、世界的な貿易摩擦への懸念や、国内で相次いで発生した自然災害による影響があったものの、輸出や設備投資を中心に概ね堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

栃木県経済においても、住宅投資に弱含みの動きが見られましたが、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、米中を中心とした貿易摩擦に対する懸念が高まりましたが、堅調な米国経済を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが意識され、円の対米ドル相場は総じて円安基調となり、2018年9月末は1ドル・113円台になりました。

株式市場は、国内企業の業績拡大期待や為替の円安ドル高基調が株価の押し上げ要因となる一方で、米国の保護貿易主義や中国経済に対する先行き不透明感などから、日経平均株価は4月から8月にかけて概ね22,000円から23,000円のレンジ相場で推移しましたが、9月に入り、世界的な貿易摩擦への懸念が和らいだことや為替の円安進行などにより急上昇し、2018年9月末は24,000円台まで上昇しました。

国内金利は、日本銀行による金融政策を受けて短期金利がマイナス圏で推移したほか、長期金利は7月の金融政策決定会合で日本銀行が10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことを受け、10年国債利回りが一時0.145%まで上昇する場面もありましたが、その後は低下し2018年9月末は0.12%台となりました。

当行グループの業績

経常収益は、金利低下により貸出金利息が減少しましたが、有価証券利息配当金や、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比75億46百万円（14.3%）の増加となる602億59百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の増加や、国債等債券売却損、株式等売却損が増加したことなどから、前年同期比109億96百万円（33.2%）の増加となる440億22百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比34億50百万円（17.5%）の減少となる162億36百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億75百万円（17.0%）の減少となる110億91百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産は、前年度末比1,022億円（1.5%）の増加となる6兆8,351億円となりました。このうち、貸出金は、公共向け貸出金が減少となりましたが、個人を含む中小企業等向け貸出金が増加したことなどから、前年度末比116億円（0.2%）の増加となる4兆5,297億円となりました。有価証券は、金利動向等を踏まえ国債や投資信託を一部売却・解約した結果、前年度末比506億円（3.7%）の減少となる1兆3,113億円となりました。

負債は、前年度末比1,029億円（1.6%）の増加となる6兆5,041億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金がともに増加したことなどから、前年度末比209億円（0.3%）の増加となる5兆5,431億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比284億円（12.4%）の増加となる2,579億円となりました。

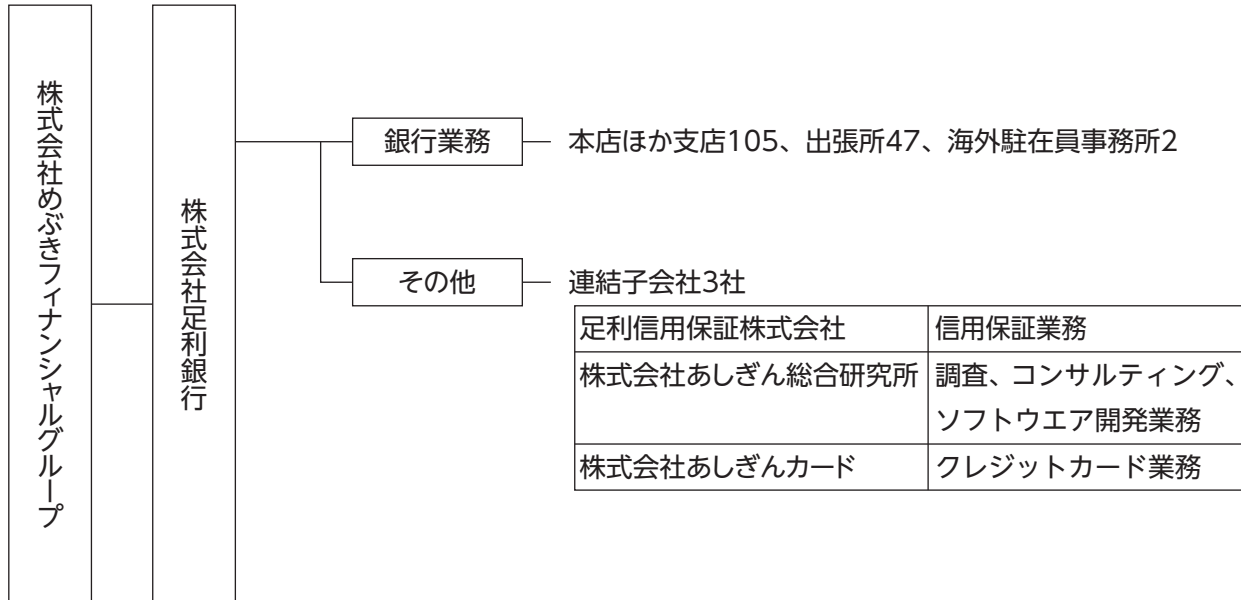
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2018年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

組織の構成 (事業系統図)

親会社



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100	—
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	クレジットカード業務	1982年 3月25日	30	—	100

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	53,459	52,713	60,259	102,680	103,482
連結経常利益	23,050	19,686	16,236	38,478	33,238
親会社株主に帰属する中間純利益	16,101	13,367	11,091	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	30,332	22,568
連結中間包括利益	9,679	12,756	4,066	—	—
連結包括利益	—	—	—	19,505	15,174
連結純資産額	316,203	334,037	331,021	326,030	331,705
連結総資産額	6,236,713	6,544,102	6,835,168	6,449,717	6,732,914
連結自己資本比率 (国内基準)	9.33%	9.22%	8.79%	9.17%	8.71%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	672,821	865,023
コールローン及び買入手形	563	3,988
買入金銭債権	7,636	8,236
商品有価証券	3,644	3,118
有価証券	1,411,357	1,311,391
貸出金	4,365,802	4,529,714
外国為替	3,756	3,338
その他資産	58,745	73,848
有形固定資産	26,370	27,660
無形固定資産	3,330	7,257
退職給付に係る資産	13,759	16,104
繰延税金資産	4,185	9,800
支払承諾見返	11,607	10,919
貸倒引当金	△39,479	△35,235
資産の部合計	6,544,102	6,835,168

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,383,050	5,543,124
譲渡性預金	230,492	257,911
コールマネー及び売渡手形	258,981	274,973
債券貸借取引受入担保金	76,260	141,348
借入金	202,438	229,835
外国為替	274	344
その他負債	45,427	43,202
役員賞与引当金	18	—
睡眠預金払戻損失引当金	796	854
偶発損失引当金	581	1,469
ポイント引当金	126	144
利息返還損失引当金	10	17
支払承諾	11,607	10,919
負債の部合計	6,210,065	6,504,146
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	164,556	175,348
株主資本合計	299,556	310,348
その他有価証券評価差額金	36,588	23,121
繰延ヘッジ損益	△49	△55
退職給付に係る調整累計額	△2,058	△2,393
その他の包括利益累計額合計	34,481	20,672
純資産の部合計	334,037	331,021
負債及び純資産の部合計	6,544,102	6,835,168

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	52,713	60,259
資金運用収益	38,048	44,806
(うち貸出金利息)	(26,313)	(26,060)
(うち有価証券利息配当金)	(11,475)	(18,509)
役務取引等収益	10,579	11,377
その他業務収益	757	2,359
その他経常収益	3,328	1,715
経常費用	33,026	44,022
資金調達費用	2,132	3,515
(うち預金利息)	(503)	(1,072)
役務取引等費用	3,505	3,398
その他業務費用	95	4,576
営業経費	24,376	24,984
その他経常費用	2,917	7,547
経常利益	19,686	16,236
特別利益	0	18
特別損失	374	189
税金等調整前中間純利益	19,312	16,065
法人税、住民税及び事業税	4,998	4,879
法人税等調整額	946	94
法人税等合計	5,944	4,974
中間純利益	13,367	11,091
親会社株主に帰属する中間純利益	13,367	11,091

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	13,367	11,091
その他の包括利益	△611	△7,025
その他有価証券評価差額金	△688	△7,035
繰延ヘッジ損益	50	△30
退職給付に係る調整額	26	40
中間包括利益	12,756	4,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,756	4,066
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	155,938	290,938
当中間期変動額			
剰余金の配当		△4,750	△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益		13,367	13,367
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	8,617	8,617
当中間期末残高	135,000	164,556	299,556

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,276	△99	△2,084	35,092	326,030
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益					13,367
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△688	50	26	△611	△611
当中間期変動額合計	△688	50	26	△611	8,006
当中間期末残高	36,588	△49	△2,058	34,481	334,037

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	169,007	304,007
当中間期変動額			
剰余金の配当		△4,750	△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益		11,091	11,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	6,341	6,341
当中間期末残高	135,000	175,348	310,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,156	△24	△2,434	27,698	331,705
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益					11,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,035	△30	40	△7,025	△7,025
当中間期変動額合計	△7,035	△30	40	△7,025	△683
当中間期末残高	23,121	△55	△2,393	20,672	331,021

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,312	16,065
減価償却費	977	1,052
減損損失	369	156
貸倒引当金の増減 (△)	221	△3,419
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△54
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,445	△1,274
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△98	△88
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	71	812
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△28	△31
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2	6
資金運用収益	△38,048	△44,806
資金調達費用	2,132	3,515
有価証券関係損益 (△)	△1,884	6,463
為替差損益 (△は益)	△1,380	△16,941
固定資産処分損益 (△は益)	5	14
貸出金の純増 (△) 減	△16,485	△11,652
預金の純増減 (△)	63,750	20,993
譲渡性預金の純増減 (△)	△18,810	28,470
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△17,608	7,469
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△120	405
コールローン等の純増 (△) 減	1,077	△3,303
商品有価証券の純増 (△) 減	△487	866
コールマネー等の純増減 (△)	17,006	△226
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	44,037	44,735
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	639	△264
外国為替 (負債) の純増減 (△)	17	88
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	2,131	—
資金運用による収入	37,557	44,479
資金調達による支出	△1,925	△3,148
その他	△21,721	△660
小計	69,228	89,722
法人税等の支払額	△7,960	△7,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,267	82,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,648	△179,403
有価証券の売却による収入	78,300	197,877
有価証券の償還による収入	72,631	32,923
有形固定資産の取得による支出	△1,311	△1,652
有形固定資産の売却による収入	21	77
無形固定資産の取得による支出	△1,466	△2,322
その他	19	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,453	47,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,750	△4,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,750	△4,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,068	125,048
現金及び現金同等物の期首残高	637,937	739,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	671,006	864,386

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

定利信用保証株式会社

株式会社あしぎん総合研究所

株式会社あしぎんカード

(2) 非連結子会社 2社

会社名

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名

株式会社とちぎネットワークパートナーズ

とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,694百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

連結情報

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（イ）、（ロ）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	9百万円
出資金	1,395百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,665百万円
延滞債権額	68,729百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,692百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	88,087百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

合計額	24,758百万円
-----	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	415,997百万円
貸出金	35,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,543百万円
債券貸借取引受入担保金	141,348百万円
借入金	229,834百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,579百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
金融商品等差入担保金	1,027百万円
保証金・敷金	721百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,372,434百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,315,083百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	38,133百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	86,255百万円
--	-----------

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	266百万円
償却債権取立益	134百万円
株式等売却益	1,074百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,358百万円
株式等売却損	3,972百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	4,750	3.54	2018年3月31日	2018年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,300	利益剰余金	1.72	2018年9月30日	2018年11月28日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	865,023百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△637百万円
現金及び現金同等物	864,386百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	114百万円
1年超	61百万円
合計	175百万円

(貸手側)

該当ありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	865,023	865,023	—
(2) コールローン及び買入手形	3,988	3,988	—
(3) 買入金銭債権 (*1)	8,227	8,227	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	3,118	3,118	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,889	84,482	10,593
その他有価証券	1,231,444	1,231,444	—
(6) 貸出金	4,529,714		
貸倒引当金 (*1)	△35,154		
	4,494,560	4,515,198	20,638
資産計	6,680,252	6,711,484	31,231
(1) 預金	5,543,124	5,544,275	1,150
(2) 譲渡性預金	257,911	257,952	40
(3) コールマネー及び売渡手形	274,973	274,973	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	141,348	141,348	—
(5) 借入金	229,835	229,835	—
負債計	6,447,194	6,448,385	1,191
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,174	1,174	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,580)	(1,580)	—
デリバティブ取引計	(406)	(406)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	
①非上場株式 (*1) (*2)	1,468
②組合出資金 (*3)	4,588
合計	6,056

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っていません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	246.93
---------------	--------

2. 1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純利益金額 (円)	8.27
------------------	------

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	2,801	2,665
延滞債権額	71,597	68,729
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	17,973	16,692
合 計 (A)	92,372	88,087
貸出金残高 (B)	4,365,802	4,529,714
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	2.11%	1.94%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2017年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,313	14,203	12,196	52,713

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,060	21,039	13,159	60,259

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2017年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	369	—	369

2018年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	156	—	156

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2017年度中間期

該当事項はありません。

2018年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2017年度中間期

該当事項はありません。

2018年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は、金利低下により貸出金利息が減少しましたが、有価証券利息配当金や、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比78億48百万円（15.5%）の増加となる583億17百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加や、国債等債券売却損、株式等売却損が増加したことなどから、前年同期比114億15百万円（35.7%）の増加となる433億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比35億67百万円（19.2%）の減少となる150億10百万円となりました。中間純利益は、関係会社からの配当金を特別利益に計上したことにより、前年同期比95億39百万円（75.0%）の増加となる222億55百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産は、前年度末比1,017億円（1.5%）の増加となる6兆8,663億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金が、公共向け貸出金が減少となりましたが、個人を含む中小企業等向け貸出が増加したことなどから、前年度末比114億円（0.2%）の増加となる4兆5,287億円となりました。有価証券は、金利動向等を踏まえ国債や投資信託を一部売却・解約した結果、前年度末比507億円（3.6%）の減少となる1兆3,402億円となりました。預金は、個人預金・法人預金がともに増加したことなどから、前年度末比192億円（0.3%）の増加となる5兆5,490億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

（単位：百万円）

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	50,867	50,469	58,317	97,768	99,062
業務純益	20,404	17,583	20,578	35,609	34,184
経常利益	20,077	18,577	15,010	33,274	31,284
中間純利益	13,783	12,715	22,255	—	—
当期純利益	—	—	—	26,412	21,354
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	308,772	324,810	332,685	317,494	322,287
総資産額	6,268,430	6,575,370	6,866,310	6,477,729	6,764,543
預金残高	5,170,677	5,399,721	5,549,073	5,332,582	5,529,812
貸出金残高	4,260,674	4,365,066	4,528,796	4,348,447	4,517,299
有価証券残高	1,330,755	1,440,307	1,340,269	1,417,158	1,391,021
1株当たり純資産額	230.33円	242.30円	248.17円	236.84円	240.41円
1株当たり中間純利益	10.28円	9.48円	16.60円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	19.70円	15.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	—	3.54円	1.72円	3.54円	7.08円
配当性向	—	—	—	17.98%	44.48%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.93%	8.78%	8.67%	8.75%	8.27%
従業員数	2,957人	2,900人	2,925人	2,801人	2,826人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 3. 2016年度より、従業員数は外部への出向者等を除いております。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	672,820	865,021
コールローン	563	3,988
買入金銭債権	7,636	8,236
商品有価証券	3,644	3,118
有価証券	1,440,307	1,340,269
貸出金	4,365,066	4,528,796
外国為替	3,756	3,338
その他資産	57,134	72,078
有形固定資産	26,356	27,646
無形固定資産	3,283	7,223
前払年金費用	16,762	19,573
繰延税金資産	1,693	7,102
支払承諾見返	11,607	10,919
貸倒引当金	△35,263	△31,004
資産の部合計	6,575,370	6,866,310

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,399,721	5,549,073
譲渡性預金	270,492	297,911
コールマネー	258,981	274,973
債券貸借取引受入担保金	76,260	141,348
借入金	202,438	229,835
外国為替	274	344
その他負債	29,304	26,795
未払法人税等	1,691	1,672
リース債務	8	11
その他の負債	27,603	25,111
役員賞与引当金	18	—
睡眠預金払戻損失引当金	796	854
偶発損失引当金	581	1,469
ポイント引当金	82	98
支払承諾	11,607	10,919
負債の部合計	6,250,559	6,533,625
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	153,299	174,693
利益準備金	21,057	22,957
その他利益剰余金	132,241	151,735
繰越利益剰余金	132,241	151,735
株主資本合計	288,299	309,693
その他有価証券評価差額金	36,560	23,047
繰延ヘッジ損益	△49	△55
評価・換算差額等合計	36,511	22,991
純資産の部合計	324,810	332,685
負債及び純資産の部合計	6,575,370	6,866,310

単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	50,469	58,317
資金運用収益	36,454	43,172
(うち貸出金利息)	(24,726)	(24,433)
(うち有価証券利息配当金)	(11,473)	(18,507)
役務取引等収益	10,186	10,955
その他業務収益	642	2,221
その他経常収益	3,185	1,967
経常費用	31,891	43,307
資金調達費用	2,132	3,516
(うち預金利息)	(503)	(1,072)
役務取引等費用	3,580	3,494
その他業務費用	50	4,527
営業経費	23,449	24,293
その他経常費用	2,678	7,475
経常利益	18,577	15,010
特別利益	0	12,018
特別損失	374	189
税引前中間純利益	18,203	26,839
法人税、住民税及び事業税	4,619	4,515
法人税等調整額	868	69
法人税等合計	5,487	4,584
中間純利益	12,715	22,255

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	20,107	125,225	145,333	280,333
当中間期変動額					
剰余金の配当		950	△5,700	△4,750	△4,750
中間純利益			12,715	12,715	12,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	950	7,015	7,965	7,965
当中間期末残高	135,000	21,057	132,241	153,299	288,299

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,259	△99	37,160	317,494
当中間期変動額				
剰余金の配当				△4,750
中間純利益				12,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△699	50	△648	△648
当中間期変動額合計	△699	50	△648	7,316
当中間期末残高	36,560	△49	36,511	324,810

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	22,007	135,180	157,188	292,188
当中間期変動額					
剰余金の配当		950	△5,700	△4,750	△4,750
中間純利益			22,255	22,255	22,255
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	950	16,555	17,505	17,505
当中間期末残高	135,000	22,957	151,735	174,693	309,693

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,123	△24	30,098	322,287
当中間期変動額				
剰余金の配当				△4,750
中間純利益				22,255
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,076	△30	△7,107	△7,107
当中間期変動額合計	△7,076	△30	△7,107	10,398
当中間期末残高	23,047	△55	22,991	332,685

2018年度中間期

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,419百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	29,069百万円
出資金	1,392百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,571百万円
延滞債権額	68,131百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	1百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,692百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	87,395百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	24,758百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	415,997百万円
貸出金	35,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,543百万円
債券貸借取引受入担保金	141,348百万円
借入金	229,834百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,579百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
金融商品等差入担保金	1,027百万円
保証金・敷金	721百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,360,536百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能1,303,185百万円
なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	38,088百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	86,255百万円
--	-----------

中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	514百万円
償却債権取立益	129百万円
株式等売却益	1,074百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,314百万円
株式等売却損	3,972百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	(単位：百万円)
	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	29,060
関連会社株式	9
合計	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	854百万円
貸倒引当金	11,163百万円
有価証券	11,566百万円
固定資産	2,026百万円
その他	2,877百万円
繰延税金資産小計	28,489百万円
評価性引当額	△13,418百万円
繰延税金資産合計	15,070百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,950百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	7,968百万円
繰延税金資産の純額	7,102百万円

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	248.17
---------------	--------

2. 1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純利益金額 (円)	16.60
------------------	-------

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	2,735	2,571
延滞債権額	70,983	68,131
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	17,973	16,692
合計 (A)	91,691	87,395
貸出金残高 (B)	4,365,066	4,528,796
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	2.10%	1.92%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	2017年度中間期	2018年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,365	8,605
危険債権	65,788	63,151
要管理債権	17,973	16,692
小計 (A)	92,126	88,449
正常債権 (B)	4,364,574	4,540,512
合計 (C) = (A) + (B)	4,456,700	4,628,961
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	2.06%	1.91%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	18,193	18,725	18,193	18,725
	個別貸倒引当金	16,553	16,538	16,553	16,538
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	34,746	35,263	34,746	35,263

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,067	14,362	17,067	14,362
	個別貸倒引当金	17,216	16,642	17,216	16,642
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	34,283	31,004	34,283	31,004

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	415	2,314

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(35)			(9)
資金運用収益	33,568	2,921	36,454	39,056	4,125	43,172
			(35)			(9)
資金調達費用	492	1,674	2,132	335	3,189	3,516
資金運用収支	33,075	1,247	34,322	38,721	935	39,656
役務取引等収益	10,119	67	10,186	10,882	72	10,955
役務取引等費用	3,523	56	3,580	3,440	54	3,494
役務取引等収支	6,595	10	6,606	7,442	18	7,461
その他業務収益	167	474	642	1,510	710	2,221
その他業務費用	50	—	50	4,283	244	4,527
その他業務収支	116	474	591	△2,772	465	△2,306
業務粗利益	39,787	1,732	41,520	43,391	1,419	44,811
業務粗利益率	1.32%	1.31%	1.36%	1.44%	0.97%	1.44%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(171,891)			(64,202)
平均残高	5,970,324	263,308	6,061,741	5,972,699	289,453	6,197,950
資金運用勘定			(35)			(9)
利息	33,568	2,921	36,454	39,056	4,125	43,172
利回り	1.12%	2.21%	1.19%	1.30%	2.84%	1.38%
			(171,891)			(64,202)
平均残高	6,118,415	261,658	6,208,181	6,238,195	289,681	6,463,674
資金調達勘定			(35)			(9)
利息	492	1,674	2,132	335	3,189	3,516
利回り	0.01%	1.27%	0.06%	0.01%	2.19%	0.10%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.12	2.21	1.19	1.30	2.84	1.38
資金調達原価	0.77	1.48	0.82	0.77	2.42	0.85
総資金利鞘	0.35	0.73	0.37	0.53	0.42	0.53

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	858	469	1,149	13	290	819
受取利息 利率による増減	△1,878	765	△923	5,474	913	5,898
純増減	△1,020	1,235	225	5,488	1,203	6,717
残高による増減	27	202	64	9	179	87
支払利息 利率による増減	△265	722	634	△166	1,335	1,296
純増減	△237	924	698	△157	1,515	1,383

利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.56	0.43
資本経常利益率	11.53	9.14
総資産中間純利益率	0.38	0.65
資本中間純利益率	7.89	13.55

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預 金						
流動性預金	3,559,219	—	3,559,219	3,754,254	—	3,754,254
うち有利息預金	3,062,897	—	3,062,897	3,245,189	—	3,245,189
定期性預金	1,744,918	—	1,744,918	1,665,239	—	1,665,239
うち固定自由金利定期預金	1,730,259	—	1,730,259	1,662,346	—	1,662,346
うち変動自由金利定期預金	647	—	647	488	—	488
その他	31,257	64,326	95,584	42,760	86,818	129,578
合計	5,335,395	64,326	5,399,721	5,462,254	86,818	5,549,073
譲渡性預金	270,492	—	270,492	297,911	—	297,911
総合計	5,605,887	64,326	5,670,214	5,760,166	86,818	5,846,984
(2) 平均残高						
預 金						
流動性預金	3,529,915	—	3,529,915	3,747,759	—	3,747,759
うち有利息預金	3,029,084	—	3,029,084	3,230,148	—	3,230,148
定期性預金	1,734,158	—	1,734,158	1,667,913	—	1,667,913
うち固定自由金利定期預金	1,719,443	—	1,719,443	1,661,437	—	1,661,437
うち変動自由金利定期預金	655	—	655	570	—	570
その他	25,166	27,007	52,173	25,301	85,428	110,729
合計	5,289,241	27,007	5,316,248	5,440,973	85,428	5,526,401
譲渡性預金	272,161	—	272,161	298,781	—	298,781
総合計	5,561,402	27,007	5,588,409	5,739,755	85,428	5,825,183

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期							2018年度中間期						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	481,775	319,752	531,506	179,146	153,048	65,853	1,731,083	454,783	302,206	480,215	170,569	185,645	69,582	1,663,003
うち固定金利 定期預金	481,537	319,731	531,305	178,871	152,956	65,853	1,730,259	454,481	302,152	480,126	170,483	185,514	69,582	1,662,346
うち変動金利 定期預金	61	20	200	274	91	—	647	131	52	88	85	129	—	488
その他	177	—	—	—	—	—	177	169	—	—	—	—	—	169

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	188,473	1,866	190,339	207,309	1,391	208,700
証書貸付	3,753,855	17,377	3,771,232	3,907,086	21,325	3,928,412
当座貸越	377,021	—	377,021	366,928	—	366,928
割引手形	26,471	—	26,471	24,755	—	24,755
合計	4,345,822	19,243	4,365,066	4,506,079	22,717	4,528,796

(2) 平均残高

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	170,671	1,804	172,476	198,897	1,639	200,536
証書貸付	3,718,690	13,639	3,732,329	3,843,580	18,832	3,862,412
当座貸越	362,621	—	362,621	380,950	—	380,950
割引手形	24,311	—	24,311	22,692	—	22,692
合計	4,276,294	15,444	4,291,738	4,446,120	20,471	4,466,592

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期							2018年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	980,825	769,003	577,629	387,260	1,575,693	74,653	4,365,066	1,016,136	763,233	619,742	411,534	1,662,384	55,766	4,528,796
うち変動金利	624,552	375,738	245,294	179,390	998,550	21,976	2,445,502	663,430	359,160	308,836	201,164	1,119,932	43,999	2,696,522
うち固定金利	356,273	393,265	332,335	207,870	577,143	52,677	1,919,563	352,706	404,073	310,906	210,370	542,452	11,767	1,832,274

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	9,846	9,592
債権	3,889	4,440
商品	—	—
不動産	538,937	566,895
その他	61,387	59,599
計	614,060	640,527
保証	2,418,517	2,490,600
信用	1,332,487	1,397,667
合計	4,365,066	4,528,796

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,084	5,150
その他	643	684
計	4,727	5,834
保証	5,684	3,687
信用	1,194	1,397
合計	11,607	10,919

単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,531,926	58.00	2,651,016	58.54
運転資金	1,833,140	42.00	1,877,780	41.46
合計	4,365,066	100.00	4,528,796	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	4,365,066	100.00	4,528,796	100.00
製造業	510,884	11.70	504,736	11.15
農業、林業	12,436	0.28	12,973	0.29
漁業	440	0.01	573	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,626	0.06	1,948	0.04
建設業	143,978	3.30	148,307	3.27
電気・ガス・熱供給・水道業	52,379	1.20	67,350	1.49
情報通信業	18,492	0.42	18,095	0.40
運輸業、郵便業	112,333	2.57	123,226	2.72
卸売業、小売業	401,019	9.19	410,654	9.07
金融業、保険業	146,149	3.35	165,821	3.66
不動産業、物品賃貸業	543,402	12.45	579,712	12.80
医療・福祉等サービス業	314,909	7.21	333,578	7.37
国・地方公共団体	409,461	9.38	361,304	7.98
その他	1,696,552	38.88	1,800,512	39.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,365,066	/	4,528,796	/

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総貸出金残高	4,365,066	4,528,796
中小企業等貸出金残高	3,387,279	3,591,420
中小企業等貸出金比率	77.59%	79.30%
総貸出先件数	232,064件	236,496件
中小企業等貸出先件数	231,481件	235,912件
中小企業等貸出先件数比率	99.74%	99.75%

特定海外債権残高

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	77.52 (76.89)	29.91 (57.18)	76.98 (76.79)	78.22 (77.46)	26.16 (23.96)	77.45 (76.67)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	164	165
商品地方債	1,637	1,333
商品政府保証債	1,522	2,068
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,324	3,567

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2017年度中間期							期間の定め のないもの	合計	2018年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	—	48,613	20,930	26,113	23,075	110,530	—	229,262	20,227	43,562	31,083	11,231	13,318	85,506	—	204,930
地方債	26,542	34,526	16,395	122,098	20,394	—	—	219,956	7,238	25,891	22,324	117,311	17,848	—	—	190,615
社債	24,329	53,936	17,994	31,132	8,605	74,307	—	210,305	19,245	53,927	22,768	30,107	8,594	77,444	—	212,087
株式	/	/	/	/	/	/	78,338	78,338	/	/	/	/	/	/	/	79,742
その他の証券	34,508	79,428	156,191	87,243	284,976	5,015	55,080	702,444	15,490	43,138	61,606	104,617	332,120	64,393	31,524	652,893
うち外国債券	22,789	43,573	10,575	55,680	116,481	—	—	249,101	6,298	9,548	28,946	60,347	150,901	44,775	—	300,817
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	—	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	229,262	—	229,262	204,930	—	204,930
地方債	219,956	—	219,956	190,615	—	190,615
社債	210,305	—	210,305	212,087	—	212,087
株式	78,338	—	78,338	79,742	—	79,742
その他の証券	453,343	249,101	702,444	352,076	300,817	652,893
うち外国債券	/	249,101	249,101	/	300,817	300,817
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	1,191,206	249,101	1,440,307	1,039,451	300,817	1,340,269

(2) 平均残高

種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	234,103	—	234,103	217,893	—	217,893
地方債	225,417	—	225,417	187,719	—	187,719
社債	206,519	—	206,519	208,138	—	208,138
株式	47,796	—	47,796	45,858	—	45,858
その他の証券	422,561	235,960	658,522	434,092	259,732	693,825
うち外国債券	/	235,960	235,960	/	259,732	259,732
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	1,136,399	235,960	1,372,359	1,093,703	259,732	1,353,435

預証率

(単位：%)

預証率	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	21.24 (20.43)	387.24 (873.70)	25.40 (24.55)	18.04 (19.05)	346.49 (304.03)	22.92 (23.23)

(注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	72,849	84,672	11,822	72,889	83,492	10,603
	国 債	72,849	84,672	11,822	72,889	83,492	10,603
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	72,849	84,672	11,822	72,889	83,492	10,603
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	994	△5	1,000	990	△9
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	994	△5	1,000	990	△9
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,000	994	△5	1,000	990	△9
合 計	73,849	85,667	11,817	73,889	84,482	10,593	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	45,092	13,664	31,428	49,179	15,080	34,099
	債 券	556,474	538,475	17,998	467,684	454,259	13,424
	国 債	156,412	147,561	8,851	132,040	126,005	6,035
	地方債	218,561	212,647	5,914	187,026	182,198	4,827
	社 債	181,499	178,267	3,232	148,617	146,056	2,561
	その他	345,326	332,099	13,226	132,766	126,636	6,129
	外国債券	174,830	172,813	2,017	21,762	21,671	91
	その他	170,495	159,286	11,208	111,003	104,965	6,038
小 計	946,893	884,239	62,654	649,630	595,977	53,653	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,813	2,909	△95	37	43	△6
	債 券	29,200	29,304	△103	66,058	66,263	△204
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,394	1,400	△5	3,588	3,600	△11
	社 債	27,805	27,904	△98	62,469	62,663	△193
	その他	353,350	365,385	△12,034	515,541	538,097	△22,555
	外国債券	74,270	75,165	△895	279,055	288,895	△9,840
	その他	279,080	290,220	△11,139	236,486	249,201	△12,714
小 計	385,365	397,599	△12,234	581,637	604,404	△22,766	
合 計	1,332,258	1,281,838	50,420	1,231,268	1,200,381	30,887	

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	1,362		1,455	
その他	3,767		4,585	
合 計	5,129		6,041	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2017年度中間期及び2018年度中間期において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	29,060		29,060	
関連会社株式	9		9	
合 計	29,069		29,069	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。
 【その他の金銭の信託】 …………… 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度中間期				2018年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	34,655	34,655	136	136	39,062	39,062	50	50
		受取変動・支払固定	34,655	34,655	202	202	39,062	39,062	300	300
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	338	338	—	—	350	350	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		2017年度中間期				2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		163,838	129,710	285	285	143,392	129,201	255	255
	為替予約	売 建	2,629	—	△44	△44	6,050	—	△109	△109
		買 建	16,282	—	93	93	30,612	—	672	672
	通貨オプション	売 建	26,592	7,485	△457	△112	23,564	13,402	△548	△54
		買 建	26,592	7,485	458	293	23,564	13,402	549	347
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	335	515	—	—	819	1,110

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		2017年度中間期				2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	3,018	—	11	11	3,756	—	3	3
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	11	11	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			2018年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	62,001	58,619	△923	59,056	59,056	△1,272
	為替予約		38,328	—	△687	12,044	—	△308
合 計		/	/	/	△1,610	/	/	△1,580

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2018年11月21日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 松下 正直

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2018年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	147
II. 連結開示事項	148
III. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結・単体)	149
IV. 定量的な開示事項 (連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	151
2. 自己資本の充実度に関する事項	151
3. 信用リスクに関する事項	154
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	157
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	157
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	158
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	159
8. 金利リスクに関する事項	159
V. 定量的な開示事項 (単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	160
2. 信用リスクに関する事項	163
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	166
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	166
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	167
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	168
7. 金利リスクに関する事項	168

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2018年9月末の足利銀行連結自己資本比率は8.79%、足利銀行単体自己資本比率は8.67%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末 (国内基準)	2018年3月末 (国内基準)	2018年9月末 (国内基準)	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.22	8.71	8.79	△0.43	0.08
(2) コア資本に係る基礎項目の額	314,533	316,648	322,747	8,213	6,099
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,217	11,245	13,104	5,886	1,858
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	307,316	305,402	309,642	2,326	4,240
(5) リスクアセットの額	3,330,785	3,505,080	3,520,603	189,817	15,522

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末 (国内基準)	2018年3月末 (国内基準)	2018年9月末 (国内基準)	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.78	8.27	8.67	△0.11	0.40
(2) コア資本に係る基礎項目の額	302,427	304,647	321,908	19,481	17,260
(3) コア資本に係る調整項目の額	8,365	13,085	14,910	6,544	1,824
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	294,062	291,562	306,998	12,936	15,436
(5) リスクアセットの額	3,348,767	3,522,167	3,537,237	188,470	15,069

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：標準的手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

＜2018年9月末・国内基準（連結）＞

（単位：百万円）

項目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	294,806		308,048	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	164,556		175,348	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,750		2,300	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,234		△1,914	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,234		△1,914	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,962		16,612	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20,962		16,612	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	314,533		322,747	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,389	926	4,038	1,009
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,389	926	4,038	1,009
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	86	57	105	26
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	5,741	3,827	8,960	2,240
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,217		13,104	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	307,316		309,642	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,185,624		3,371,583	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△576		2,275	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	926		1,009	
うち、繰延税金資産	57		26	
うち、退職給付に係る資産	3,827		2,240	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,387		△1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	145,161		149,019	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,330,785		3,520,603	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.22%		8.79%	

<2018年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	283,549		307,393	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	153,299		174,693	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,750		2,300	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,878		14,515	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,878		14,515	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	302,427		321,908	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,370	913	4,019	1,004
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,370	913	4,019	1,004
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	6,995	4,663	10,890	2,722
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,365		14,910	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	294,062		306,998	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,209,988		3,394,623	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	189		2,727	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	913		1,004	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	4,663		2,722	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,387		△1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	138,778		142,614	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,348,767		3,537,237	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.78%		8.67%	

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2017年9月末		2018年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	11,776	471	11,361	454
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	34,057	1,362	39,933	1,597
12. 法人等向け	20~100	1,397,511	55,900	1,498,294	59,931
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	941,406	37,656	1,009,403	40,376
14. 抵当権付住宅ローン	35	247,399	9,895	255,057	10,202
15. 不動産取得等事業向け	100	223,220	8,928	232,438	9,297
16. 三月以上延滞等	50~150	8,912	356	1,409	56
17. 取立未済手形	20	2	0	2	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	12,207	488	11,423	456
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	33,001	1,320	41,505	1,660
（うち出資等のエクスポージャー）	100	33,001	1,320	41,505	1,660
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100~250	114,191	4,567	111,940	4,477
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	14,816	592	7,505	300
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	60,714	2,428	65,407	2,616
（うちその他のエクスポージャー）	100	38,660	1,546	39,028	1,561
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2,294	91	2,460	98
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	107,581	4,303	98,504	3,940
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,811	192	3,276	131
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△5,387	△215	△1,000	△40
合計	—	3,133,186	125,327	3,316,212	132,648

（注）「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	2017年9月末		2018年9月末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2,047	81	2,114	84
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	93	3	121	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1,071	42	1,262	50
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	21,610	864	23,887	955
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	7,651	306	7,136	285
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,265	90	3,462	138
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,410	296	7,653	306
カレント・エクスポージャー方式	—	7,410	296	7,653	306
派生商品取引	—	7,410	296	7,653	306
外為関連取引	—	6,632	265	6,865	274
金利関連取引	—	777	31	787	31
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
S A - C C R	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	42,151	1,686	45,639	1,825

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
標準的リスク測定手法	411	389

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
0	0

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
5,806	5,960

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
133,231	140,824

(注)「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

<連結（地域別、業種別、残存期間別）>

（単位：百万円）

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	6,659,256	4,680,704	760,722	10,702	8,733	6,858,785	4,827,810	710,954	10,929	3,452
国外計	209,168	66,677	134,882	4,032	—	361,346	155,536	199,894	4,188	—
連結子会社分	3,377	256	—	—	715	3,874	225	—	—	727
地域別合計	6,871,803	4,747,637	895,604	14,735	9,449	7,224,005	4,983,573	910,849	15,117	4,179
製造業	607,257	523,842	68,793	2,303	6,853	598,826	527,590	59,516	1,115	1,683
農業、林業	14,894	14,110	741	42	11	15,966	14,554	938	473	3
漁業	491	491	—	—	—	622	622	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,686	2,659	27	—	—	2,002	1,981	21	—	—
建設業	160,954	154,776	6,068	11	155	169,390	160,360	8,891	40	54
電気・ガス・熱供給・水道業	61,829	57,480	4,222	125	—	73,201	73,003	102	95	—
情報通信業	21,566	19,200	2,320	—	71	19,904	19,041	818	—	13
運輸業、郵便業	145,850	114,051	29,620	125	8	159,948	125,794	31,965	134	188
卸売業、小売業	431,711	410,500	17,322	2,814	443	444,347	420,048	19,421	3,803	441
金融業、保険業	1,348,833	498,407	245,447	9,122	—	1,635,619	573,047	257,689	9,260	—
不動産業、物品賃貸業	572,945	558,731	13,089	24	339	630,362	595,492	18,487	19	306
その他サービス業	400,455	337,076	33,810	165	446	409,864	355,736	53,373	173	276
国・地方公共団体	883,118	411,330	471,788	—	—	823,333	363,709	459,623	—	—
個人	1,642,883	1,642,883	—	—	404	1,750,227	1,750,227	—	—	483
その他	572,947	1,839	2,352	—	—	486,513	2,136	—	—	—
連結子会社分	3,377	256	—	—	715	3,874	225	—	—	727
業種別合計	6,871,803	4,747,637	895,604	14,735	9,449	7,224,005	4,983,573	910,849	15,117	4,179
1年以下	1,855,895	1,146,155	73,664	2,217	3,620	2,069,956	1,192,160	51,612	2,134	2,388
1年超3年以下	543,969	346,772	158,520	2,435	3,318	520,776	373,560	109,400	3,077	39
3年超5年以下	768,801	547,008	72,981	1,509	163	742,874	594,919	113,791	435	118
5年超7年以下	603,421	345,569	223,277	3,812	175	612,581	353,461	210,261	3,858	386
7年超10年以下	770,575	405,412	189,507	4,554	1,221	783,618	375,198	221,411	5,611	136
10年超	2,139,336	1,956,463	177,653	205	234	2,318,419	2,094,047	204,371	—	383
期間の定めのないもの	186,426	—	—	—	—	171,905	—	—	—	—
連結子会社分	3,377	256	—	—	715	3,874	225	—	—	727
残存期間別合計	6,871,803	4,747,637	895,604	14,735	9,449	7,224,005	4,983,573	910,849	15,117	4,179

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<連結>

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,209	599	20,809	19,195	△2,736	16,459
個別貸倒引当金	19,048	△377	18,670	19,459	△683	18,775
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,257	221	39,479	38,654	△3,419	35,235

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,048	△377	18,670	19,459	△683	18,775
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,048	△377	18,670	19,459	△683	18,775
製造業	6,599	△96	6,502	6,293	△816	5,477
農業、林業	44	0	45	98	△1	97
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	654	127	781	802	713	1,515
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	—	—	—	—
情報通信業	36	28	65	32	0	33
運輸業、郵便業	466	△39	427	455	△23	432
卸売業、小売業	4,573	△496	4,077	4,412	△126	4,286
金融業、保険業	11	△0	11	26	0	27
不動産業、物品賃貸業	2,074	149	2,223	1,714	△113	1,600
その他サービス業	1,692	305	1,998	3,015	△180	2,835
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	399	5	405	363	△26	337
その他	—	—	—	—	—	—
連結子会社分	2,495	△362	2,132	2,243	△109	2,133
業種別合計	19,048	△377	18,670	19,459	△683	18,775

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
製造業	313	—	3,674	—
農業、林業	15	—	26	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	85	—	170	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	22	—
運輸業、郵便業	125	—	54	—
卸売業、小売業	589	—	645	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	90	—	31	—
その他サービス業	350	—	300	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
連結子会社分	47	—	43	—
業種別合計	1,618	—	4,969	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,105	1,660,039	3,105	2,049,041
10%以下	—	229,410	—	220,964
20%以下	342,338	9,506	452,528	7,878
35%以下	—	706,713	—	728,610
50%以下	260,039	406	268,564	378
75%以下	17,427	1,254,085	16,937	1,345,709
100%以下	95,607	1,472,556	93,479	1,582,528
150%以下	10,015	1,311	7,703	2,198
350%以下	2,000	28,212	2,000	27,164
個別に算定したファンド	—	437,107	—	332,390
1,250%	—	—	—	—
合計	730,534	5,799,350	844,319	6,296,863

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
現金及び自行預金	328,983	429,193
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	5,036	4,552
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	334,019	433,746
適格保証	65,384	63,344
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	65,384	63,344

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	7,324	3,491
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	14,735	15,117
外国為替関連取引及び金関連取引	13,395	13,664
金利関連取引	1,339	1,453
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	14,735	15,117
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	14,735	15,117
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	945	748
自動車ローン債権	3,272	3,176
クレジットカード与信	—	—
リース債権	1,636	1,670
事業者向け貸出	—	—
上記以外	5,403	5,419
合 計	11,258	11,014

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%以下	10,203	49	9,792	49
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,055	42	1,221	48
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	11,258	91	11,014	98

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中間連結貸借対照表計上額	64,395	76,265
上場株式等エクスポージャー	63,029	74,805
上記以外	1,366	1,459
時価	64,395	76,265
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,649	773
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	31,394	34,759
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 金利リスクに関する事項

当行連結グループでは、金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値)			
	2017年9月末		2018年9月末	
銀行勘定における金利リスク	26,637		23,935	
円貨	11,048		1,804	
外貨	15,589		22,131	
算出方法	計測モデル	信頼水準	保有期間	観測期間
円貨	分散共分散法	99%	6カ月	1年
外貨	ヒストリカル法	99%	6カ月	5年

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2017年9月末		2018年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	11,776	471	11,361	454
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	34,057	1,362	39,933	1,597
12. 法人等向け	20~100	1,397,711	55,908	1,498,294	59,931
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	941,214	37,648	1,009,233	40,369
14. 抵当権付住宅ローン	35	247,399	9,895	255,057	10,202
15. 不動産取得等事業向け	100	223,220	8,928	232,438	9,297
16. 三月以上延滞等	50~150	8,413	336	902	36
17. 取立未済手形	20	2	0	2	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	12,207	488	11,423	456
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	61,994	2,479	70,498	2,819
(うち出資等のエクスポージャー)	100	61,994	2,479	70,498	2,819
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100~250	108,415	4,336	104,902	4,196
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー)	250	14,816	592	7,505	300
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	54,433	2,177	58,023	2,320
(うちその他のエクスポージャー)	100	39,165	1,566	39,374	1,574
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2,294	91	2,460	98
(うち再証券化)	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	108,454	4,338	99,814	3,992
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される ものの額	—	5,576	223	3,727	149
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入されなかったものの額	—	△5,387	△215	△1,000	△40
合 計	—	3,157,551	126,302	3,339,252	133,570

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	2017年9月末		2018年9月末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2,047	81	2,114	84
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	93	3	121	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1,071	42	1,262	50
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	21,610	864	23,887	955
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	7,651	306	7,136	285
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,265	90	3,462	138
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,410	296	7,653	306
カレント・エクスポージャー方式	—	7,410	296	7,653	306
派生商品取引	—	7,410	296	7,653	306
外為関連取引	—	6,632	265	6,865	274
金利関連取引	—	777	31	787	31
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
S A - C C R	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	42,151	1,686	45,639	1,825

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
標準的リスク測定手法	411	389

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
0	0

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
5,551	5,704

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
133,950	141,489

(注)「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

< 単体（地域別、業種別、残存期間別） >

(単位：百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	6,688,517	4,680,904	760,722	10,702	8,733	6,888,116	4,827,810	710,954	10,929	3,452
国外計	209,168	66,677	134,882	4,032	—	361,346	155,536	199,894	4,188	—
地域別合計	6,897,685	4,747,581	895,604	14,735	8,733	7,249,462	4,983,347	910,849	15,117	3,452
製造業	607,257	523,842	68,793	2,303	6,853	598,826	527,590	59,516	1,115	1,683
農業、林業	14,894	14,110	741	42	11	15,966	14,554	938	473	3
漁業	491	491	—	—	—	622	622	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,686	2,659	27	—	—	2,002	1,981	21	—	—
建設業	160,954	154,776	6,068	11	155	169,390	160,360	8,891	40	54
電気・ガス・熱供給・水道業	61,829	57,480	4,222	125	—	73,201	73,003	102	95	—
情報通信業	21,825	19,200	2,320	—	71	20,163	19,041	818	—	13
運輸業、郵便業	145,850	114,051	29,620	125	8	159,948	125,794	31,965	134	188
卸売業、小売業	431,711	410,500	17,322	2,814	443	444,347	420,048	19,421	3,803	441
金融業、保険業	1,377,834	498,607	245,447	9,122	—	1,664,420	573,047	257,689	9,260	—
不動産業、物品賃貸業	572,945	558,731	13,089	24	339	630,362	595,492	18,487	19	306
その他サービス業	400,455	337,076	33,810	165	446	409,864	355,736	53,373	173	276
国・地方公共団体	883,118	411,330	471,788	—	—	823,333	363,709	459,623	—	—
個人	1,642,883	1,642,883	—	—	404	1,750,227	1,750,227	—	—	483
その他	572,947	1,839	2,352	—	—	486,784	2,136	—	—	—
業種別合計	6,897,685	4,747,581	895,604	14,735	8,733	7,249,462	4,983,347	910,849	15,117	3,452
1年以下	1,856,095	1,146,355	73,664	2,217	3,620	2,069,956	1,192,160	51,612	2,134	2,388
1年超3年以下	543,969	346,772	158,520	2,435	3,318	520,776	373,560	109,400	3,077	39
3年超5年以下	768,801	547,008	72,981	1,509	163	742,874	594,919	113,791	435	118
5年超7年以下	603,421	345,569	223,277	3,812	175	612,581	353,461	210,261	3,858	386
7年超10年以下	770,575	405,412	189,507	4,554	1,221	783,618	375,198	221,411	5,611	136
10年超	2,139,336	1,956,463	177,653	205	234	2,318,419	2,094,047	204,371	—	383
期間の定めのないもの	215,487	—	—	—	—	201,236	—	—	—	—
残存期間別合計	6,897,685	4,747,581	895,604	14,735	8,733	7,249,462	4,983,347	910,849	15,117	3,452

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,193	532	18,725	17,067	△2,705	14,362
個別貸倒引当金	16,553	△15	16,538	17,216	△574	16,642
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	34,746	516	35,263	34,283	△3,279	31,004

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	16,553	△15	16,538	17,216	△574	16,642
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	16,553	△15	16,538	17,216	△574	16,642
製造業	6,599	△96	6,502	6,293	△816	5,477
農業、林業	44	0	45	98	△1	97
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	654	127	781	802	713	1,515
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	—	—
情報通信業	36	28	65	32	0	33
運輸業、郵便業	466	△39	427	455	△23	432
卸売業、小売業	4,573	△496	4,077	4,412	△126	4,286
金融業、保険業	11	0	11	26	0	27
不動産業、物品賃貸業	2,074	149	2,223	1,714	△113	1,600
その他サービス業	1,692	305	1,998	3,015	△180	2,835
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	399	5	405	363	△26	337
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	16,553	△15	16,538	17,216	△574	16,642

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	313	3,674
農業、林業	15	26
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	85	170
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	22
運輸業、郵便業	125	54
卸売業、小売業	589	645
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	90	31
その他サービス業	350	300
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	1,570	4,925

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,105	1,660,038	3,105	2,049,041
10%以下	—	229,410	—	220,964
20%以下	342,338	9,505	452,528	7,876
35%以下	—	706,713	—	728,610
50%以下	260,039	—	268,564	—
75%以下	17,427	1,253,829	16,937	1,345,484
100%以下	95,607	1,499,895	93,479	1,611,571
150%以下	10,015	1,266	7,703	2,183
350%以下	2,000	25,699	2,000	24,210
個別に算定したファンド	—	438,156	—	333,783
1,250%	—	—	—	—
合計	730,534	5,824,516	844,319	6,323,726

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
現金及び自行預金	328,983	429,193
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	5,036	4,552
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	334,019	433,746
適格保証	65,384	63,344
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	65,384	63,344

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	7,324	3,491
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	14,735	15,117
外国為替関連取引及び金関連取引	13,395	13,664
金利関連取引	1,339	1,453
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	14,735	15,117
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	14,735	15,117
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2018年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	945	748
自動車ローン債権	3,272	3,176
クレジットカード与信	—	—
リース債権	1,636	1,670
事業者向け貸出	—	—
上記以外	5,403	5,419
合計	11,258	11,014

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	10,203	49	9,792	49
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,055	42	1,221	48
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	11,258	91	11,014	98

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中間貸借対照表計上額	93,347	105,145
上場株式等エクスポージャー	62,924	74,629
上記以外	30,422	30,516
時価	93,347	105,145
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,649	773
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	31,352	34,646
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. 金利リスクに関する事項

当行では、金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値)			
	2017年9月末		2018年9月末	
銀行勘定における金利リスク	26,637		23,935	
円貨	11,048		1,804	
外貨	15,589		22,131	
算出方法	計測モデル	信頼水準	保有期間	観測期間
円貨	分散共分散法	99%	6カ月	1年
外貨	ヒストリカル法	99%	6カ月	5年

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
● 資本金及び発行済株式の総数……………	34
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	34
① 氏名	
② 各株主の持株数	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
● 直近の中間事業年度における事業の概況……………	21
● 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	23
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
● 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	24～26
● 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	32
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
● 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	37～53
● 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	33
● 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	24

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●直近の事業年度における事業の概況……………	55	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	84
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	57	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	68
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	68
⑥総資産額		①経常収益	⑦預金残高
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑧貸出金残高
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		③当期純利益若しくは当期純損失	⑨有価証券残高
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	58～60	④資本金及び発行済株式の総数	⑩単体自己資本比率
●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	66	⑤純資産額	⑪従業員数
①破綻先債権に該当する貸出金		⑥総資産額	
②延滞債権に該当する貸出金		●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……	75～80
③3か月以上延滞債権に該当する貸出金		3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………	13～15
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	87～115	4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	67	●中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………	69～71
●銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	58	●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	74
		①破綻先債権	
		②延滞債権	
		③3か月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	87～115
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益……………	81～84
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	74
		●貸出金償却の額……………	74
		●銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	69

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	74
--------------	----

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報

記載ページ

単体情報

記載ページ

第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況…………… 117
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 119
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失
 - ④包括利益
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦連結自己資本比率

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… 120～122
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 127
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3か月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 147～168
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… 128

第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…………… 144
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合

2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 129
- 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 129
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③当期純利益若しくは当期純損失
 - ④資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪従業員数

●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標…………… 136～140

3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 16～18

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…………… 130～132
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 135
 - ①破綻先債権
 - ②延滞債権
 - ③3か月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 147～168
- 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益…………… 141～144
 - ①有価証券
 - ②金銭の信託
 - ③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 135
- 貸出金償却の額…………… 135

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表…………… 135

発行／2019年1月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部広報室

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151 (代表)
<http://www.mebuki-fg.co.jp/>

常陽銀行
経営企画部広報室

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-231-2151 (代表)
<http://www.joyobank.co.jp/>

足利銀行
総合企画部広報室

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111 (代表)
<http://www.ashikagabank.co.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキ
で印刷されています。

